



2027年3月期 第2四半期 決算説明資料

サイバートラスト株式会社
東証グロース：4498
2026年10月29日

Agenda

- エグゼクティブサマリー
- 2027年3月期 第2四半期 業績概要
- サービス別概況
 - トラストサービス
 - プラットフォームサービス
- 経営トピックス
- 2027年3月期 通期業績予想
 - サーバー証明書発行サービスに関するご報告
- Appendix

2027年3月期
第2四半期業績

第2四半期として、過去最高の売上高、営業利益

- iTrust の成長加速により、リカーリングサービスも過去最高の売上

2027年3月期
通期業績予想

上期は順調に推移 通期業績予想は据え置き

- iTrust の成長加速、PHP脆弱性の緊急対策需要、
サーバー証明書発行サービス一時停止の影響を精査中

トピックス

中長期成長に向けたサービスをリリース

- 耐量子コンピュータ暗号(PQC)対応可能な鍵管理サービスを提供開始

- エグゼクティブサマリー
- **2027年3月期 第2四半期 業績概要**
- サービス別概況
 - トラストサービス
 - プラットフォームサービス
- 経営トピックス
- 2027年3月期 通期業績予想
 - サーバー証明書発行サービスに関するご報告
- Appendix

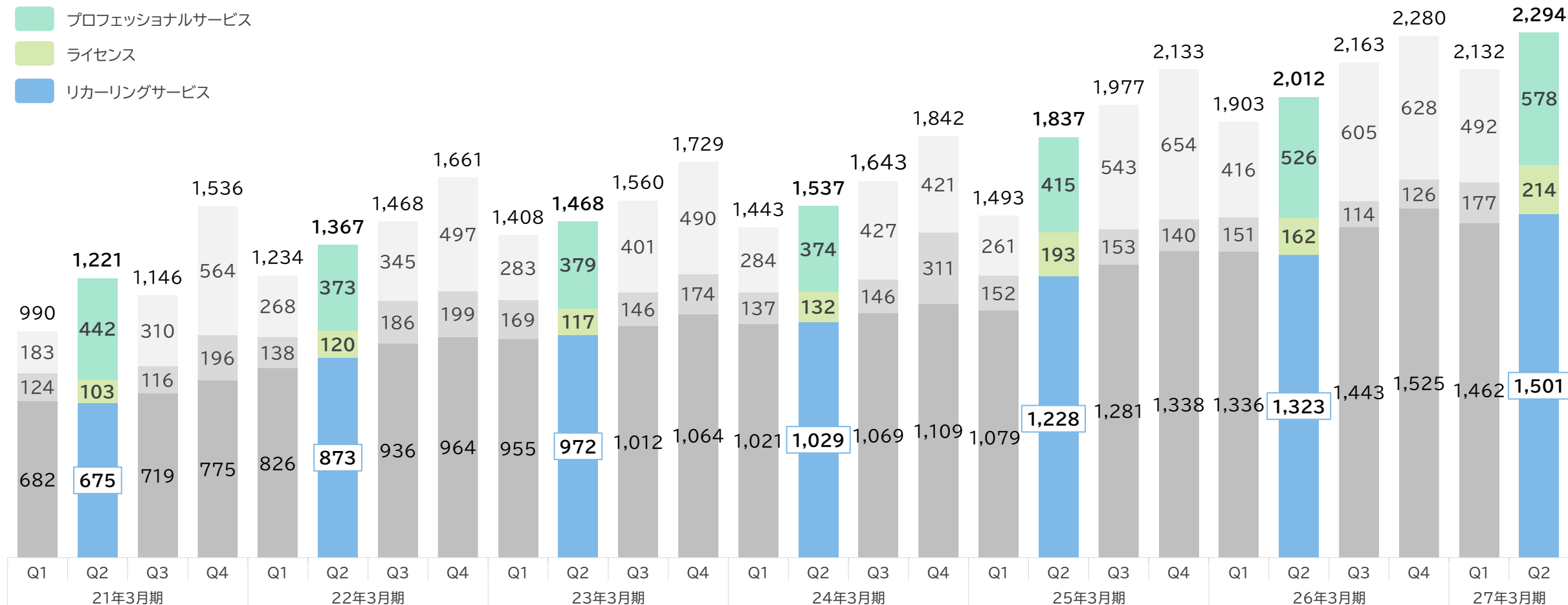
第2四半期として、過去最高の売上高、営業利益

売上高 前年同期比 13.0%増 **4,426** 百万円 営業利益 前年同期比 28.6%増 **900** 百万円

(単位:百万円)	2026年3月期 第2四半期(6か月累計)	2027年3月期 第2四半期(6か月累計)	前年同期比
売上高	3,916	4,426	+13.0%
営業利益	699	900	+28.6%
経常利益	706	918	+30.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	375	610	+62.7%
EBITDA	1,001	1,215	+21.4%

リカーリングサービスも第2四半期として、過去最高の売上高

(単位:百万円)



※季節変動性：Q4はiTrustなど取引が集中する傾向

Copyright Cybertrust Japan Co., Ltd. All rights reserved.

- トラストサービス iTrust の成長がさらに加速し、リカーリング収益を強力に牽引
 サーバー証明書は、有効期間短縮等の影響により減収
- プラットフォーム Linuxサポートは LinuxOS包括サポートが堅調に推移、
 セキュリティコンサル・受託開発も堅調に推移し増収

(単位:百万円)	2026年3月期 第2四半期(6か月累計)		2027年3月期 第2四半期(6か月累計)		前年同期比	
	売上高	構成比	売上高	構成比	増減額	増減率
トラストサービス	2,199	56.2%	2,486	56.2%	+286	+13.0%
プラットフォーム サービス	1,716	43.8%	1,940	43.8%	+223	+13.0%
売上高合計	3,916	100%	4,426	100%	+510	+13.0%

- エグゼクティブサマリー
- 2027年3月期 第2四半期 業績概要
- サービス別概況
 - トラストサービス
 - プラットフォームサービス
- 経営トピックス
- 2027年3月期 通期業績予想
 - サーバー証明書発行サービスに関するご報告
- Appendix

iTrust の成長がさらに加速

(単位：百万円)

トラストサービス 売上高 (取引形態別)	26年3月期 第2四半期 (6カ月累計)	27年3月期 第2四半期 (6カ月累計)	前年同期比
リカーリング サービス	1,781	2,056	+274
ライセンス	59	82	+23
プロフェッショナル サービス	359	347	△11
売上高合計	2,199	2,486	+286

リカーリングサービス

■ iTrust は、前年同期比80%増

- 本人確認は、改正犯罪収益移転防止法対応による金融機関での利用拡大により、前年同期比 2.2倍
- 電子署名は、法務省の商業登記電子証明書のリモート署名システム案件が7月より運用開始したことに伴い、前年同期比51%増※1

- サーバー証明書は、主に有効期間短縮化の影響により36%減収
当第2四半期の発行サービス一時停止の影響は軽微※2

プロフェッショナルサービス

- 社会的なセキュリティ脅威の高まりによる需要を背景に、脆弱性診断は、前年同期比20%増

※1 本案件の売上は、トランザクション数に連動しない一定額のリカーリング収益として計上されるもので、iTrustのベース収益の積み上げに寄与します

※2 サーバー証明書の現在の対応状況等につきましては、後述の「サーバー証明書発行サービスに関するご報告」をご参照ください

- トラストサービスのリカーリング売上 -
四半期推移（会計期間）

その他（構成比 5%）

トランザクション数 上期累計

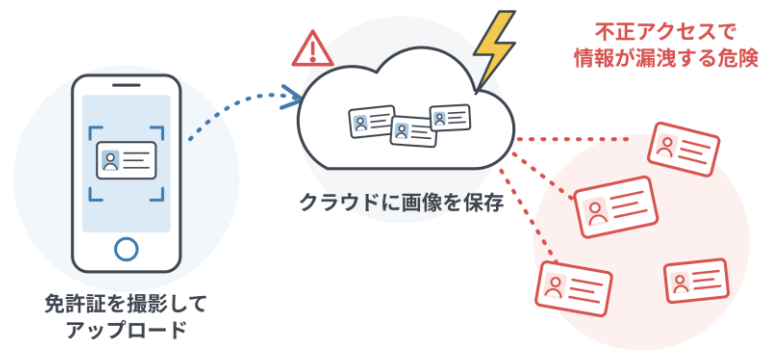
前年同期比 62%増

上期累計 初 4,000万件 突破！
わずか半期で前年通期実績の7割に到達



本人確認市場の環境変化：「ICチップを読み取る」本人確認へ

情報漏洩リスクの顕在化



- 昨今のサイバー攻撃による運転免許証画像などの大規模な情報漏洩が社会問題化
- 運転免許証などの画像送信、画像の保存による従来の本人確認では不正アクセスによる情報漏洩のリスクが高い

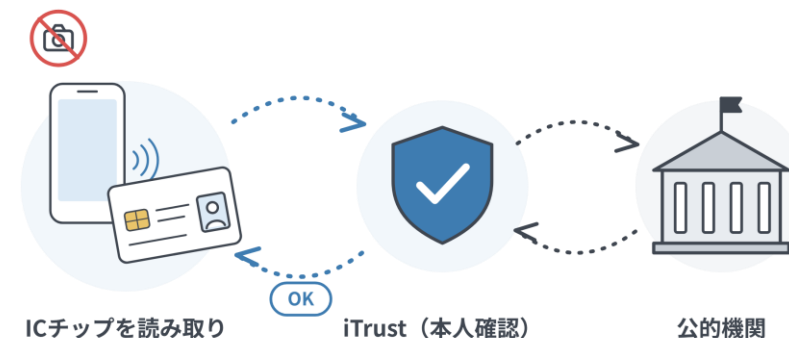
金融庁から金融機関への緊急要請



- 金融庁からの要請(26年10月9日)^{※1}
- 犯罪収益移転防止法の改正^{※2} (27年4月1日施行)に関し、施行日を待たず可及的速やかな対応を要請

^{※2} 画像送信を廃止。本人確認はマイナンバーカードや運転免許証のICチップ読み取りに原則一本化

ICチップを読み取る本人確認



- iTrustは、マイナンバーカードや運転免許証のICチップを直接読み取ることによって本人確認を実施
- 画像を保存しない本人確認方法により情報漏洩のリスクを根本から排除

金融機関への前倒し要請 × 画像を保存しない本人確認の仕組み
ICチップを読み取る本人確認＝iTrustのトランザクション増加で収益拡大

iTrust(本人確認)の利用拡大に向けた取り組み

当第2四半期に新たに30社を超える金融機関で利用開始

証券会社や地方銀行・信用金庫等での口座開設時などに
画像送信が不要なICチップ読み取りで本人確認

安全な本人確認手法として幅広い金融機関への導入が加速



パートナー企業との連携により
金融機関での導入案件数が加速度的に増加し
トランザクション増加で収益拡大

※：(当社BLOG) 犯収法改正で「ICチップ読み取り」の流れが加速、早期対応がカギ
(当社BLOG) 【2027年4月施行】犯収法改正で対面本人確認はどう変わる？ICチップ読み取りと必要な対応

大手携帯キャリアの全国店舗における本人確認に採用

全国の大手携帯ショップや取扱店での携帯電話契約時に
マイナンバーカードなどのICチップを読み取り本人確認
店頭対面での本人確認の厳格化で不正契約を防止



前期のソフトバンクでの採用に次ぐ
全国規模の店舗網における対面利用開始により
トランザクション増加で収益拡大

※：2026年3月期 第1四半期 決算説明資料
(P11：iTrustの利用の拡大に向けた取り組み - ソフトバンクで「iTrust 本人確認」が採用)

- エグゼクティブサマリー
- 2027年3月期 第2四半期 業績概要
- サービス別概況
 - トラストサービス
 - プラットフォームサービス
- 経営トピックス
- 2027年3月期 通期業績予想
 - サーバー証明書発行サービスに関するご報告
- Appendix

Linuxサポート、大型受託開発案件により二桁成長

(単位：百万円)

プラットフォーム サービス売上高 (取引形態別)	26年3月期 第2四半期 (6カ月累計)	27年3月期 第2四半期 (6カ月累計)	前年同期比
リカーリング サービス	878	907	+29
ライセンス	254	309	+54
プロフェッショナル サービス	583	723	+139
売上高合計	1,716	1,940	+223

リカーリングサービス

- Linuxサポートは、Linux OS包括サポートでの大手事業者向け大型案件獲得、AlmaLinuxサポートの伸長が、CentOS延長サポートの減少を上回り、全体として伸長

プロフェッショナルサービス

- 欧州サイバーレジリエンス法関連等のセキュリティコンサル および 自動車関連研究開発の大型受託開発の継続受注により伸長

プラットフォームサービスの利用拡大に向けた取り組み

継続的に脆弱性対応する OSSの包括的セキュリティサービスの提供

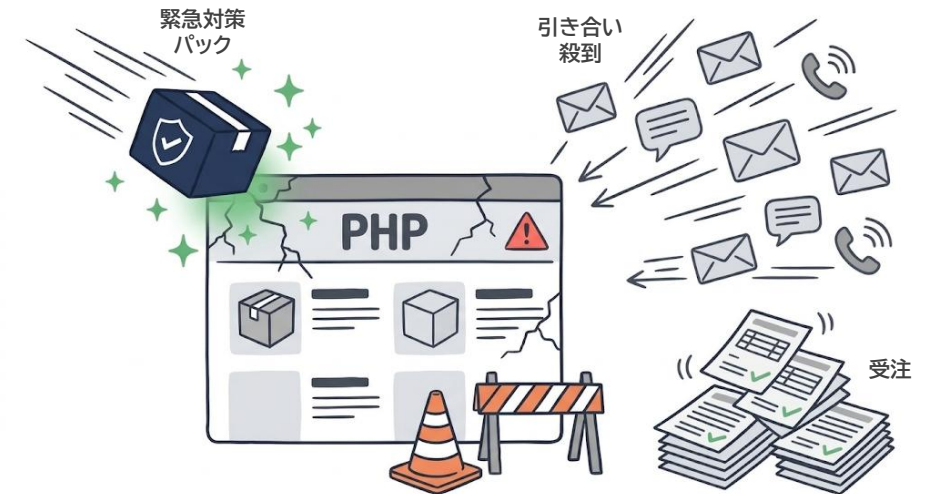
昨今の相次ぐサイバー攻撃や情報漏洩の増加で
重要システムの継続的な脆弱性対応が急務に
OSからミドルウェアまでの包括的なサポート需要増加



大手SIer・重要インフラ事業者を中心に
脆弱性を「直し続ける」パッチ提供を軸とした
OSSの包括的セキュリティサービスの成長で収益拡大

突発的な脆弱性にも即応する 「TuxCare ELS PHP 緊急対策パック」の提供

PHPの重大な脆弱性に政府も緊急対応を呼び掛け
サポート終了版を使う企業でシステム停止が相次ぐ
サービス提供開始から数日で想定を上回る引き合い



緊急度の高い脆弱性を根本から解決する
緊急対策パックを提供することで
新規顧客の課題解決と同時に収益拡大

※：「TuxCare ELS PHP 緊急対策パック」提供開始のお知らせ

※：PHPに緊急度「Critical」の RCE 脆弱性。公式パッチが提供されない PHP 5 / 7 / 8.0 / 8.1 をどう守るか

- エグゼクティブサマリー
- 2027年3月期 第2四半期 業績概要
- サービス別概況
 - トラストサービス
 - プラットフォームサービス
- **経営トピックス**
- 2027年3月期 通期業績予想
 - サーバー証明書発行サービスに関するご報告
- Appendix



日本成長戦略17分野のうち、「量子」分野への先行投資を具体化 「データ主権の確保」と「将来の量子移行に備える」鍵管理基盤を提供

背景

経済安全保障と データ主権の高まり

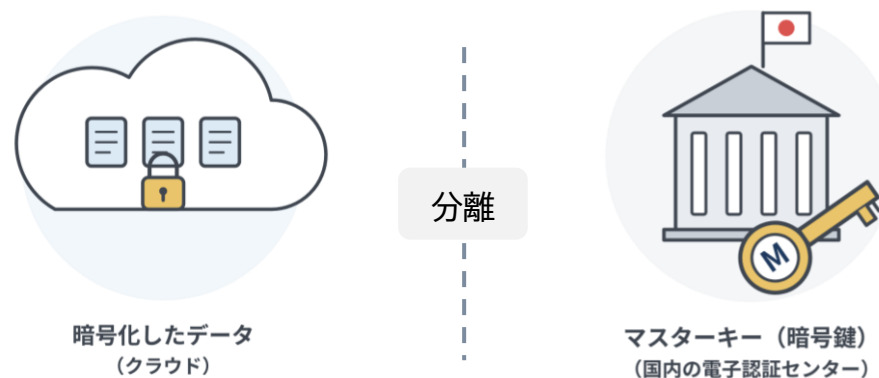
国や企業が重要データを
自律的に管理するニーズ
が拡大

2030年代の量子移行 (国の動きとの連動)

政府による PQC移行の
目標を見据えた先行投資
国家サイバーセキュリティ
戦略本部の移行加速提言

サイバートラスト Key Management Service の特長

データとマスターキー(暗号鍵)の分離



データ主権の 確保

外部環境に依存
しないマスター
キーの自律制御

将来の量子 移行対応

将来の量子移行
に対応可能な
サービス設計

国内完結の 管理体制

国内最長の
商用電子認証局
運用実績

成長展開

パートナー企業 との連携

データセンター事業者・
SaaSパートナーと連携し、
サービスへの組み込み展開

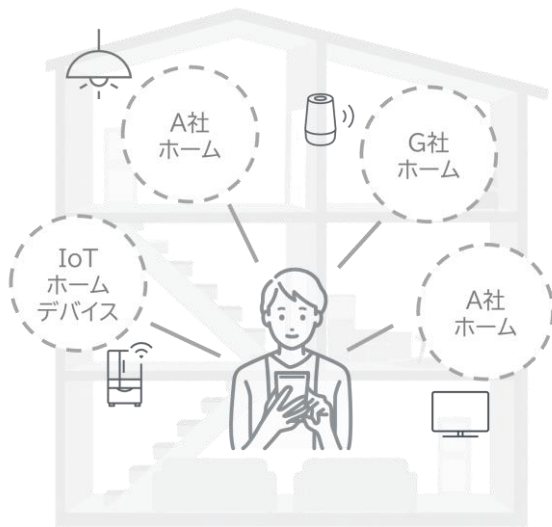
トラストサービス への展開

電子署名やeシールなどの
次世代トラストサービスの
基盤として整備・確立

スマートホームの世界共通規格「Matter」の普及に向け Matter対応デバイスへの証明書発行までのトータルサービスを提供

Matter登場前

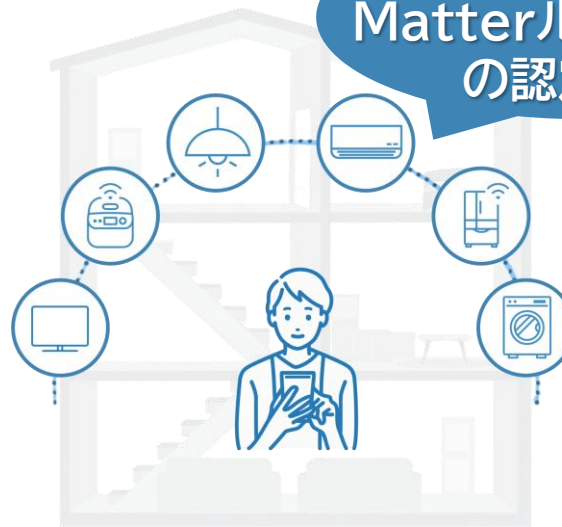
メーカー毎にバラバラの規格
で互換性がない



Matter登場後

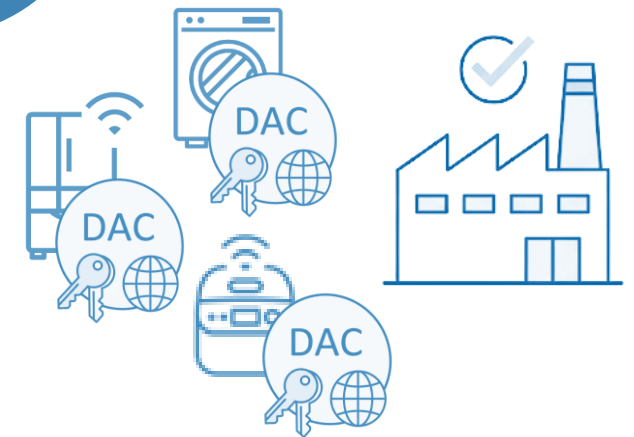
Matter共通規格で
メーカーを気にせず連携可能

国内初！
Matterルート認証局
の認定取得



ソリューション提供イメージ

Matter対応のデバイス毎に
証明書(DAC)発行と運用代行



- エグゼクティブサマリー
- 2027年3月期 第2四半期 業績概要
- サービス別概況
 - トラストサービス
 - プラットフォームサービス
- 経営トピックス
- **2027年3月期 通期業績予想**
 - **サーバー証明書発行サービスに関するご報告**
- Appendix

サーバー証明書発行サービスの一時停止後、代替措置によるサービス提供を継続しつつ ブラウザベンダーの審査完了次第サービス再開予定

概要と要因

- ・ 当社が提供する SSL/TLSサーバー証明書発行サービスにおいて、パートナー企業の手続き上の不備に起因し、2026年9月15日よりサービスを一時停止
- ・ ブラウザベンダーの規程改訂に伴う事前承認手続きに関わる不備であり、パートナー企業における当該手続きの是正措置はすでに完了

現在の状況

- ・ ブラウザベンダー(AppleおよびGoogle)の審査のうち、Googleの審査が終了し、承認
- ・ Appleからの審査終了と承認が得られ次第、最短2営業日を目途にサービス再開を予定
- ・ サービス再開までの代替措置として、パートナー企業のサーバー証明書サービスを提供

昨今のサイバー攻撃によるセキュリティ関連の需要の急増など 各サービスの動向を見極め、通期業績予想を精査中

サーバー証明書	サービス再開までの間、代替サービスを提供しているものの発行遅延の影響などにより減収見込み
iTrust(本人確認)	サイバー攻撃による運転免許証画像などの大規模な情報漏洩と、金融庁による金融機関への ICチップ読み取り方式への可及的速やかな対応要請を背景に、iTrust 本人確認サービスの需要が増加
TuxCare ELS PHP 緊急対策パック	緊急度の高い脆弱性の発見や相次ぐサイバー攻撃による情報漏洩の増加で、企業における既存システムの脆弱性対応が急務となり、TuxCare ELS PHP 緊急対策パックの需要が急増

※ これらの動向を見極め、通期業績予想を精査しております。開示すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

上期は順調に推移 通期業績予想は据え置き

今後の業績への影響については精査を進めており、現時点では通期業績予想を据え置いております

単位:百万円	26年3月期	27年3月期	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	8,360	9,250	+889	+10.6%
営業利益	1,649	1,860	+210	+12.8%
営業利益率(%)	19.7	20.1	—	—
経常利益	1,657	1,867	+209	+12.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益	989	1,240	+250	+25.3%
EBITDA	2,256	2,516	+259	+11.5%

デジタル社会で必要とされる基盤要素を 社会の変化に合わせて提供し続けることで安定的な利益成長を実現



DX

DXサービスやアプリケーションを支える
共通インフラ(認証技術、OS)を
サービス事業者に対して提供する事業

認証

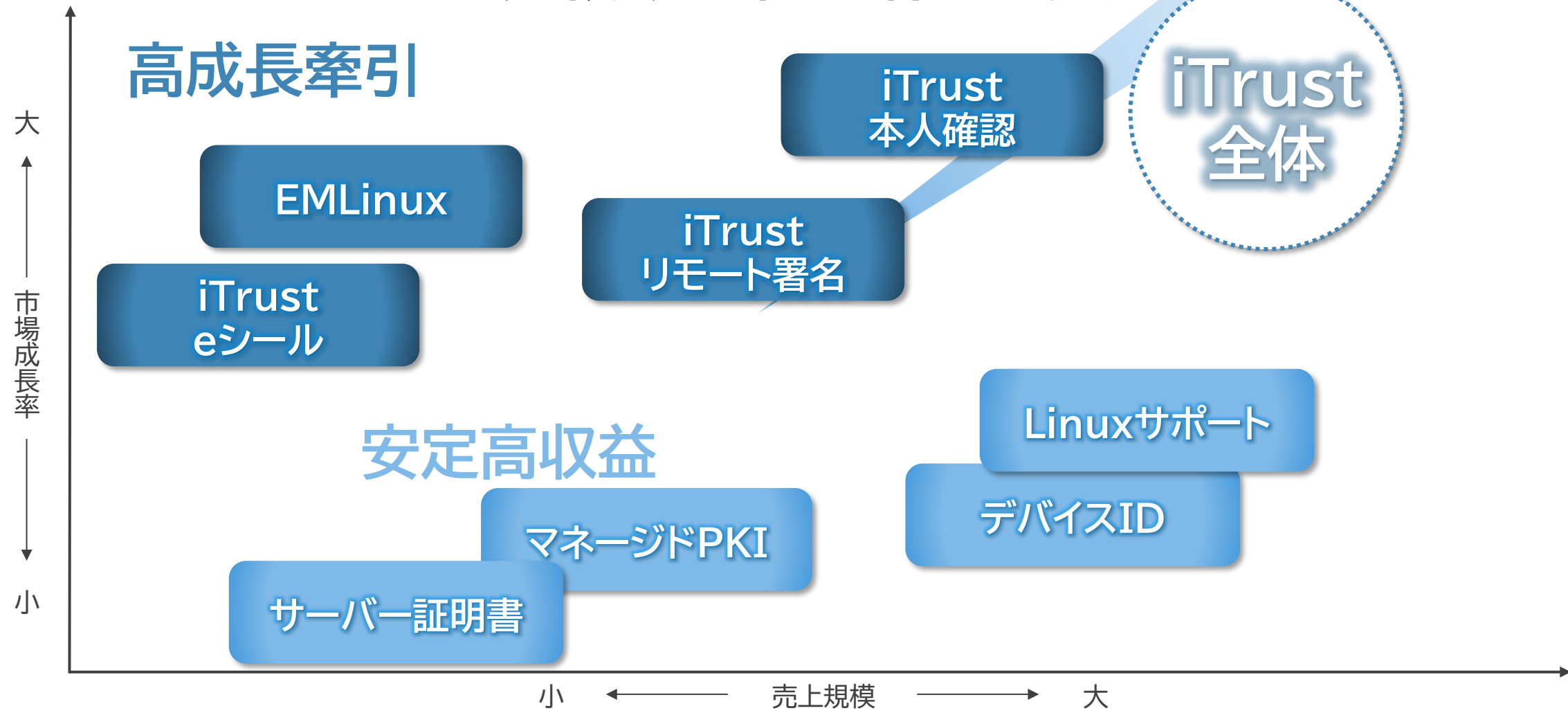
アプリ

OS

開発・運用の実績、
市場・技術の変化や国際安全基準・
法規制の動向に対応するための体制

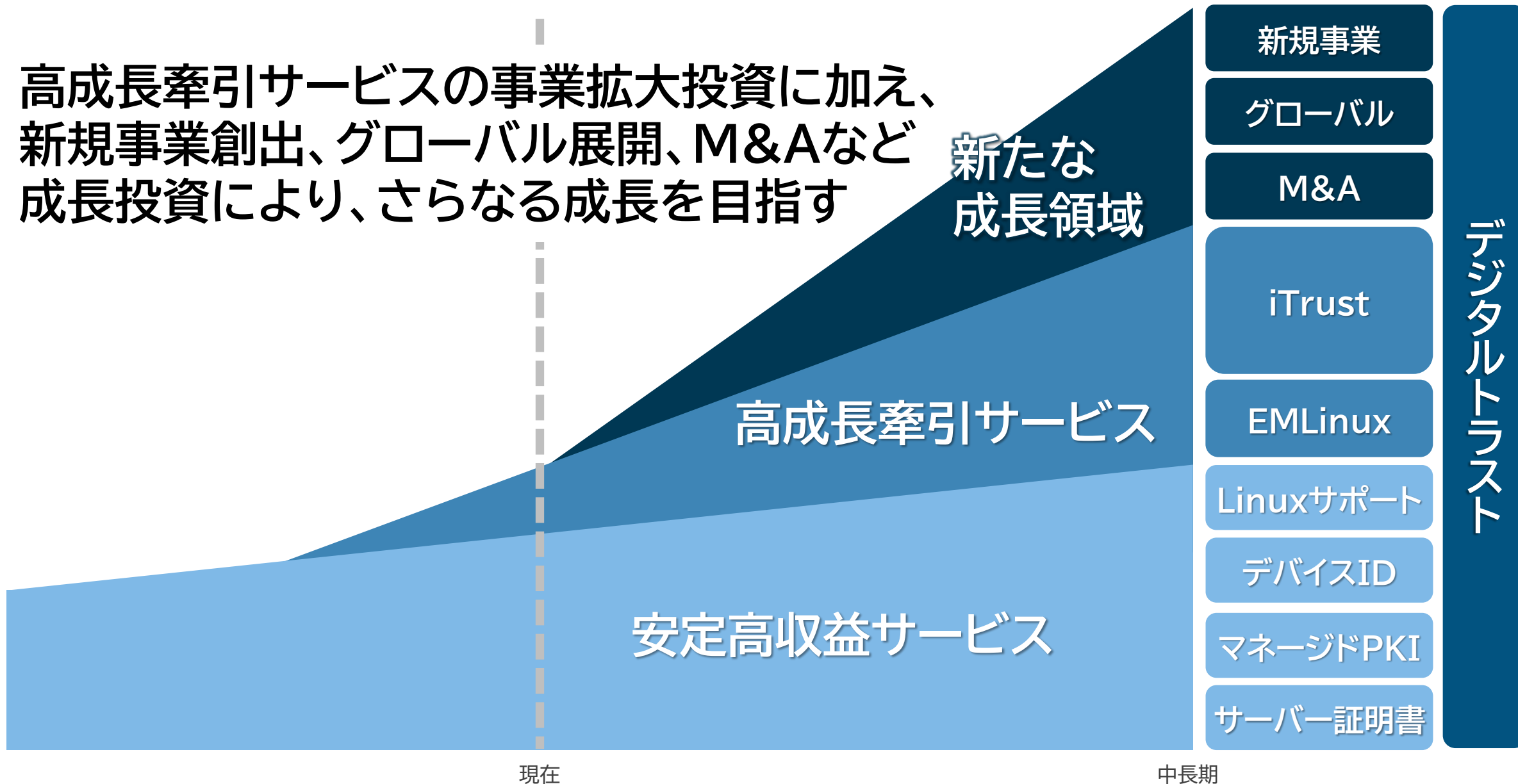
VARパートナー
全国のパートナーネットワーク

DXの進展、国際安全基準・法規制の動向に伴い
成長領域の収益増加を見込む



■ 事業領域の拡大と成長（中長期の成長イメージ）

高成長牽引サービスの事業拡大投資に加え、新規事業創出、グローバル展開、M&Aなど成長投資により、さらなる成長を目指す



重要インフラ事業者を中心に 次世代社会インフラの信頼を支えるデジタルトラスト事業を確立

日本成長戦略17分野のうち、当社の戦略的成長領域である
3分野で事業成長投資

戦略
分野

当
社
の
戦
略
領
域

AI・半導体

&

デジタル・
サイバーセキュリティ

- AIEージェントIDと認証
- 脆弱性検知AIEージェント
- AIセキュリティマネジメント
- データ連携トラスト基盤

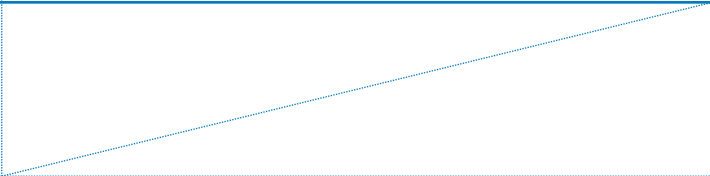
量子

- 耐量子計算機暗号対応
次世代認証基盤
- 耐量子計算機暗号対応
サービス

2026年3月期 配当実績は 1株当たり 12円00銭
2027年3月期の期初配当予想は 1株当たり 14円00銭 に増配

配当
政策

中長期的な企業価値の向上を目指した成長投資を積極的に行いつつも、
中長期的視点で事業拡大を図る方針に対して株主の理解を深めていただくため、
期末配当として年1回の剰余金の配当を 安定的かつ継続的に実施 していくことを基本方針とします。

	中間配当	期末配当
2026年3月期実績		12円00銭※
2027年3月期予想		14円00銭

※期初配当予想11円50銭から12円00銭に増配

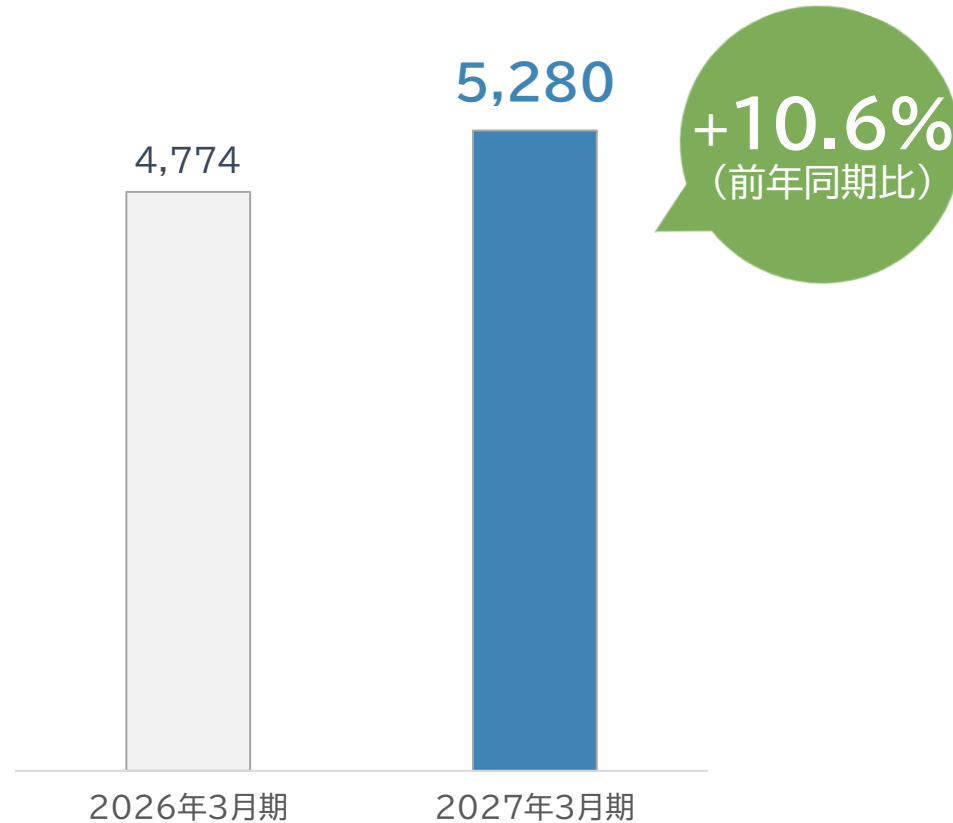
- エグゼクティブサマリー
- 2027年3月期 第2四半期 業績概要
- サービス別概況
 - トラストサービス
 - プラットフォームサービス
- 経営トピックス
- サーバー証明書発行サービスに関するご報告
- 2027年3月期 通期業績予想
- **Appendix**

数値データ

2027年3月期 通期業績予想（サービス別売上）

トラストサービス

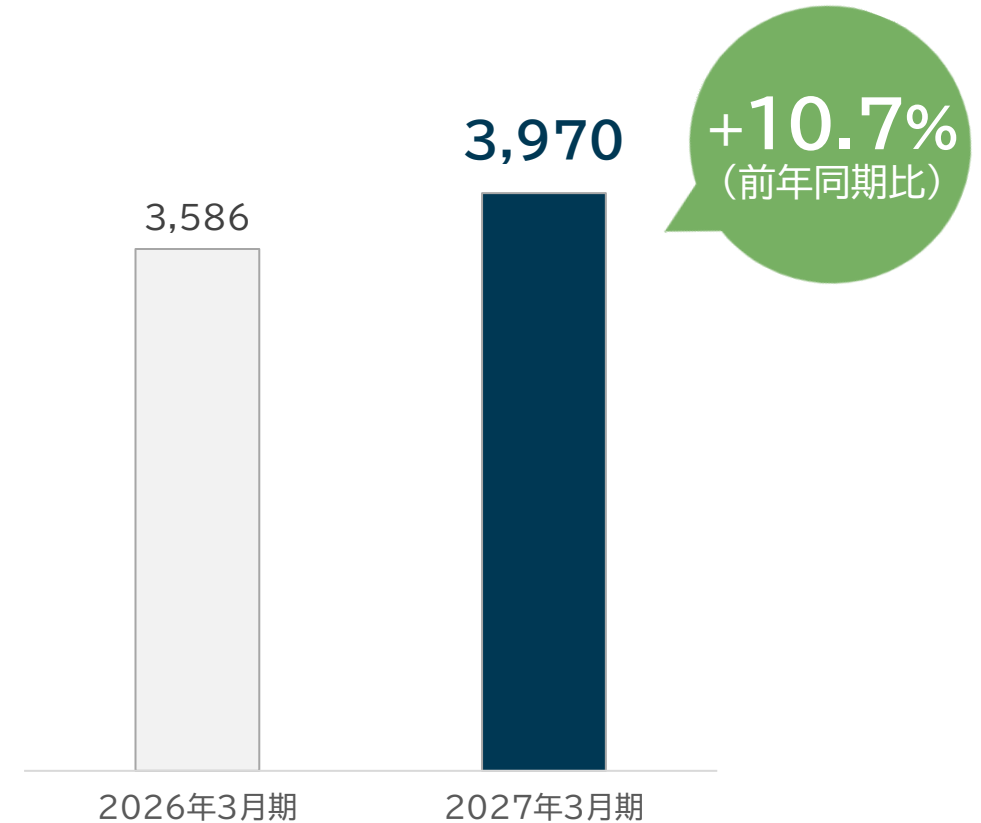
（単位：百万円）



iTrust 継続成長で
リカーリング収益拡大

プラットフォームサービス

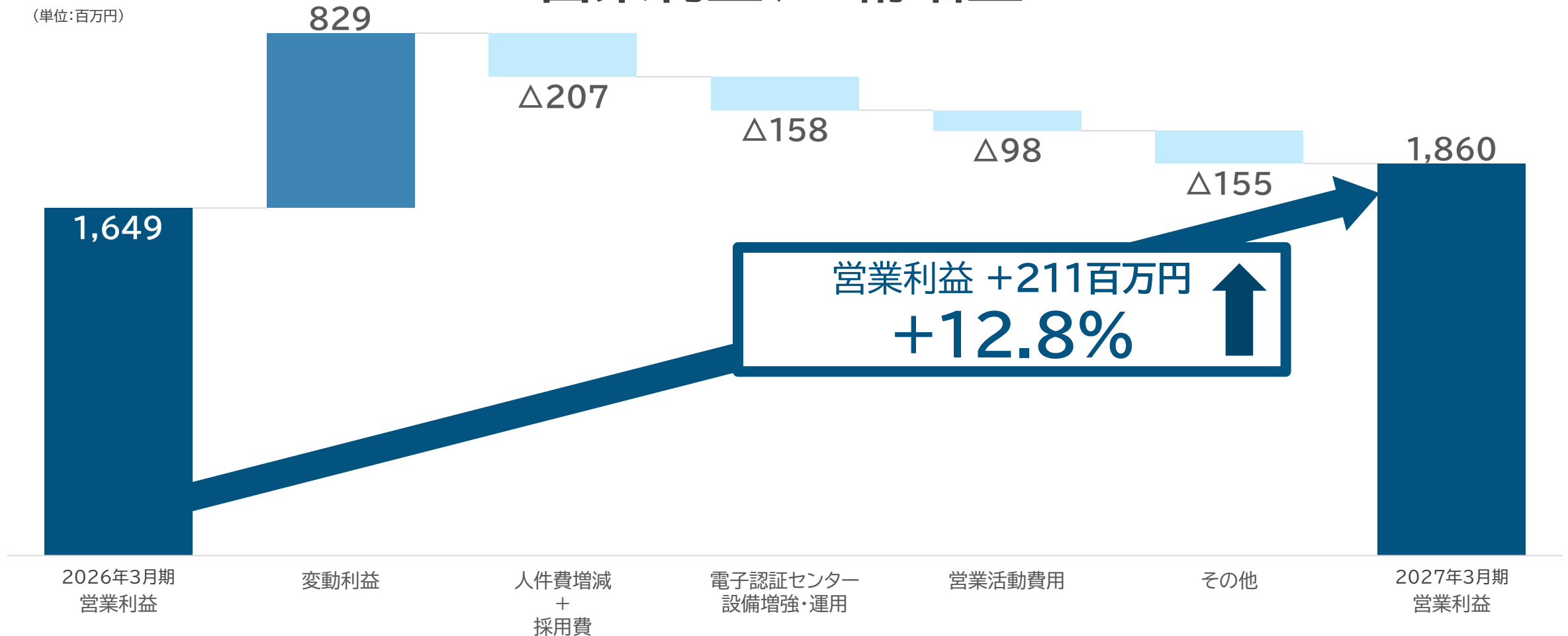
（単位：百万円）



AlmaLinux、EMLinuxサポート増加し
リカーリング収益拡大

人的資本・サービス提供インフラへの投資をこなし 営業利益、二桁増益

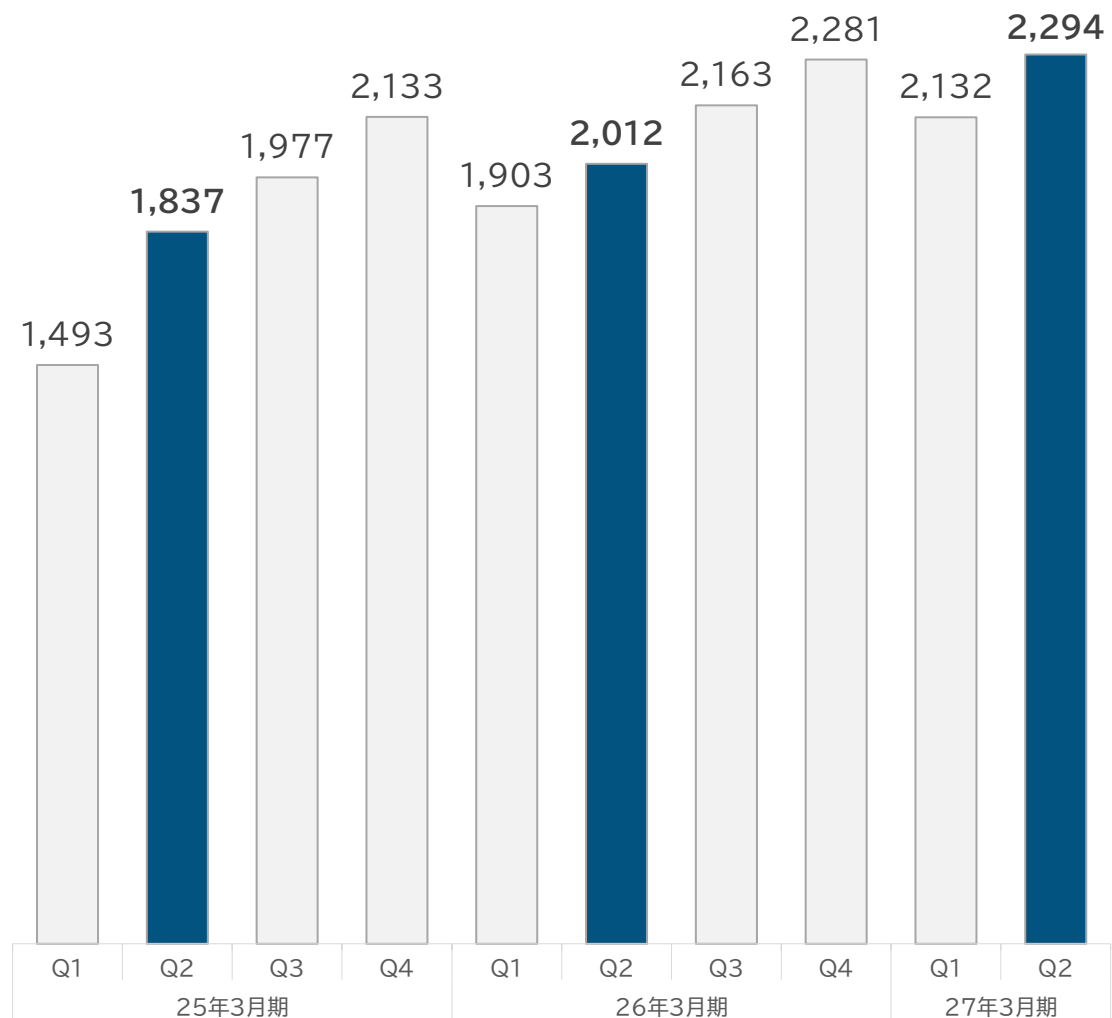
(単位:百万円)



売上高・営業利益 四半期推移（会計期間）

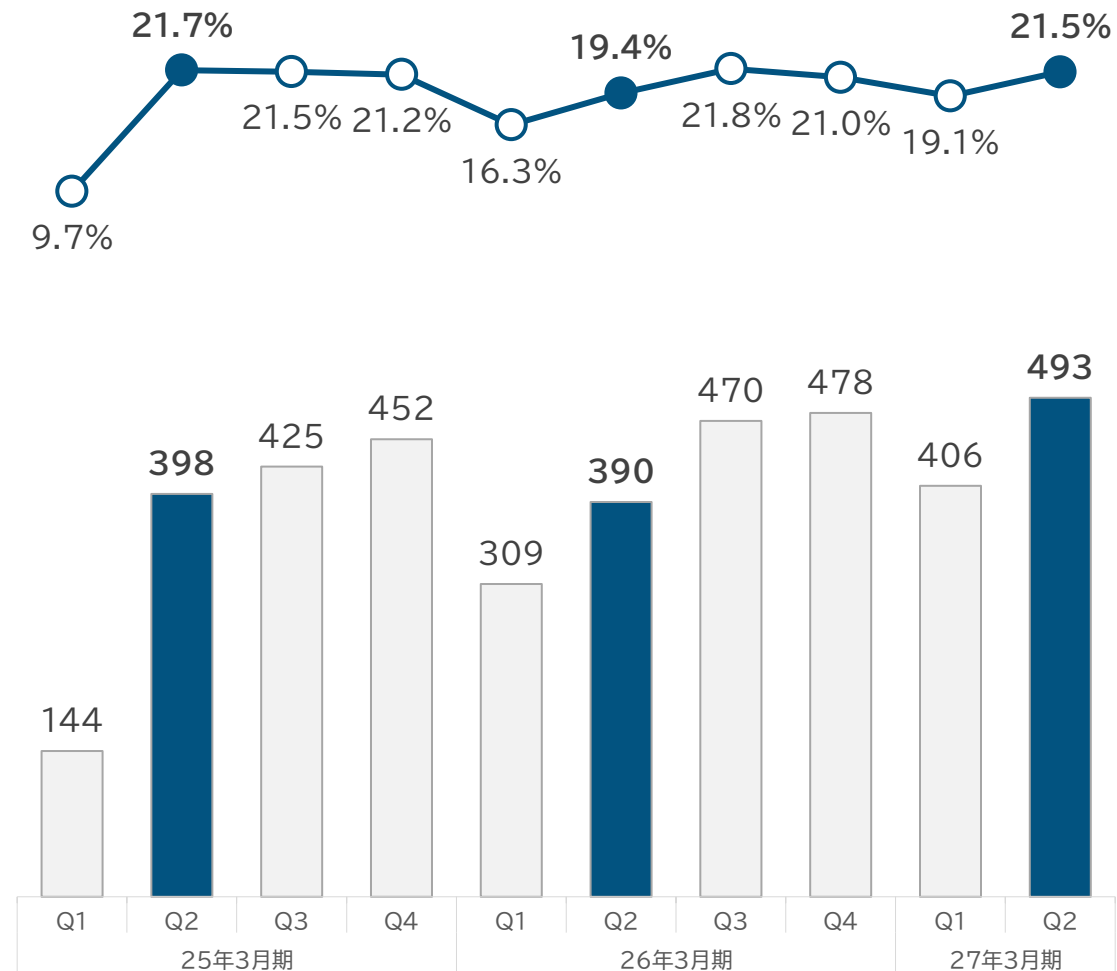
売上高

（単位：百万円）



営業利益

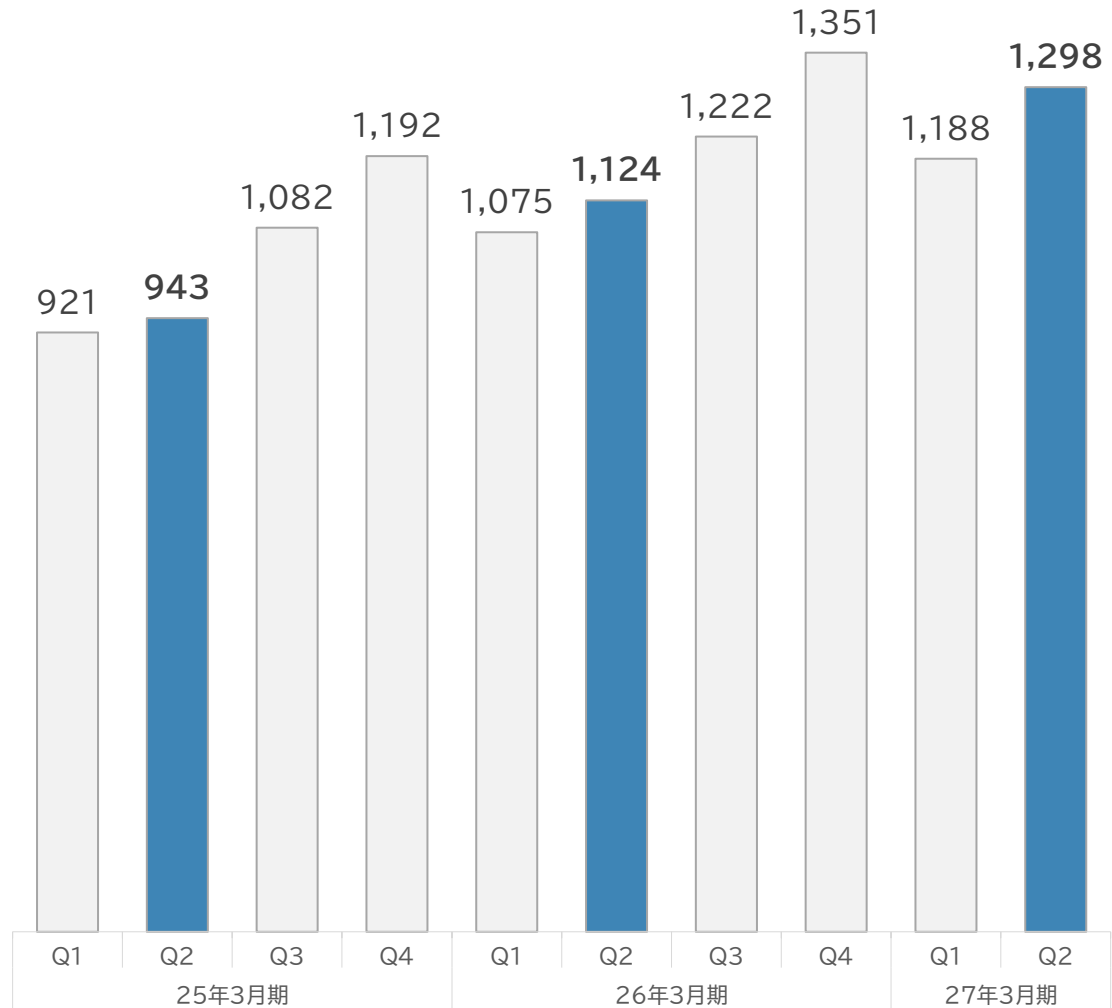
（単位：百万円）



サービス別 売上高 四半期推移（会計期間）

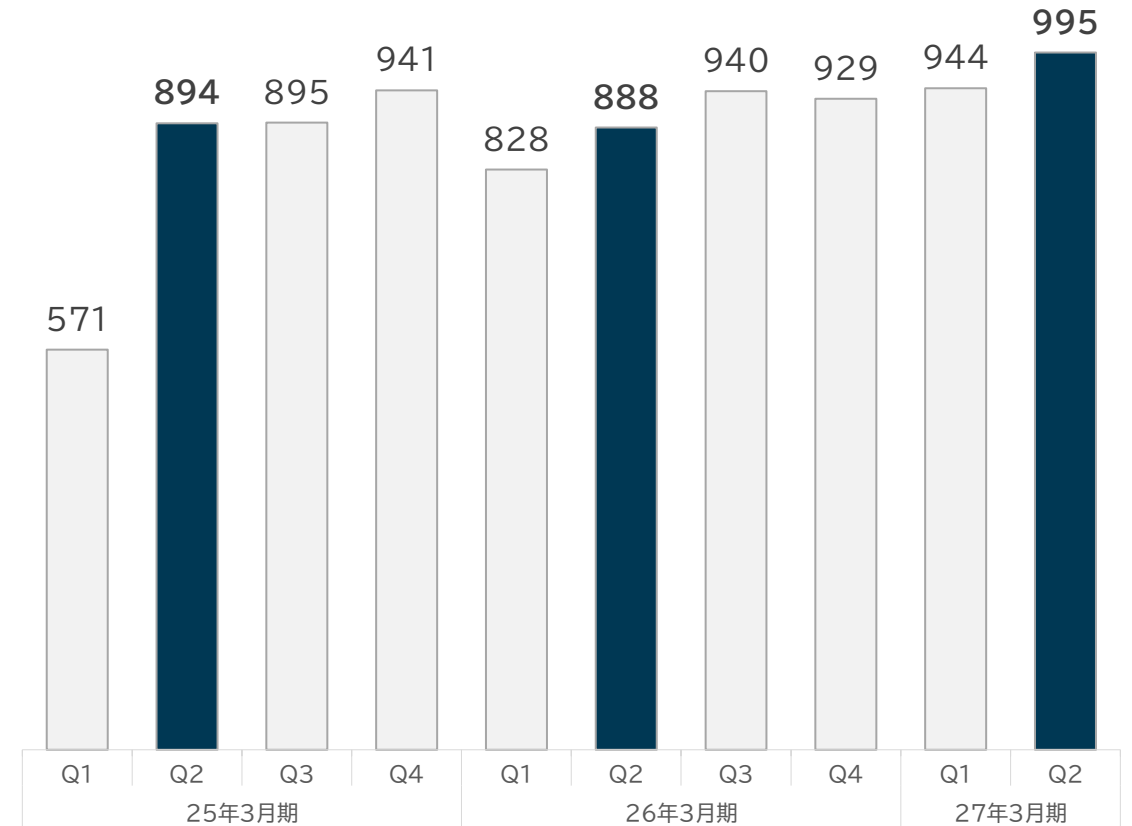
トラストサービス

（単位：百万円）



プラットフォームサービス

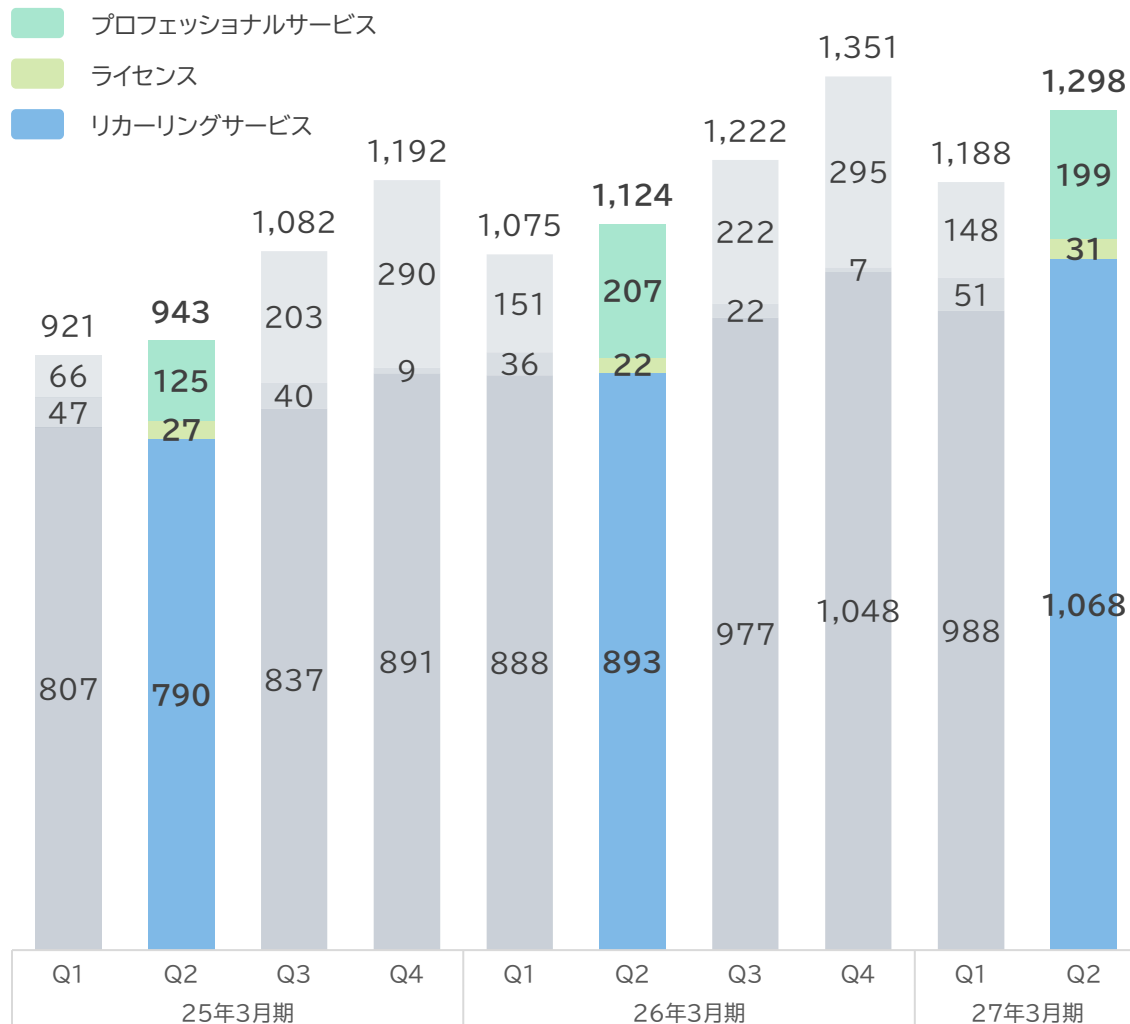
（単位：百万円）



サービス別 取引形態別の四半期売上推移(会計期間)

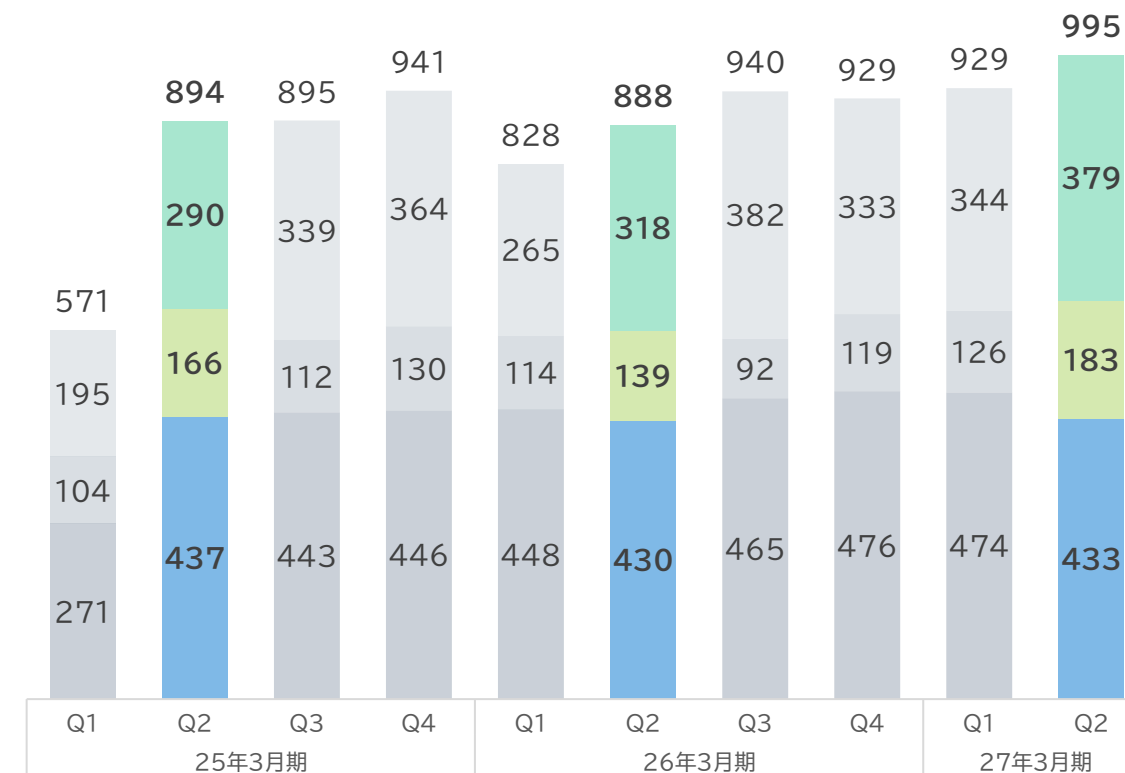
トラストサービス

(単位：百万円)



プラットフォームサービス

(単位：百万円)



リカーリングサービスを拡大 安定・高成長のビジネスモデルを志向

デバイス数、サーバー台数に応じた収益モデル

サーバー証明書

×

サイト数

デバイスID

×

デバイス数

OSサポート

×

サーバー台数

DX関連処理数の伸長に比例して収益が向上する
当社では新しい収益モデル

iTrust

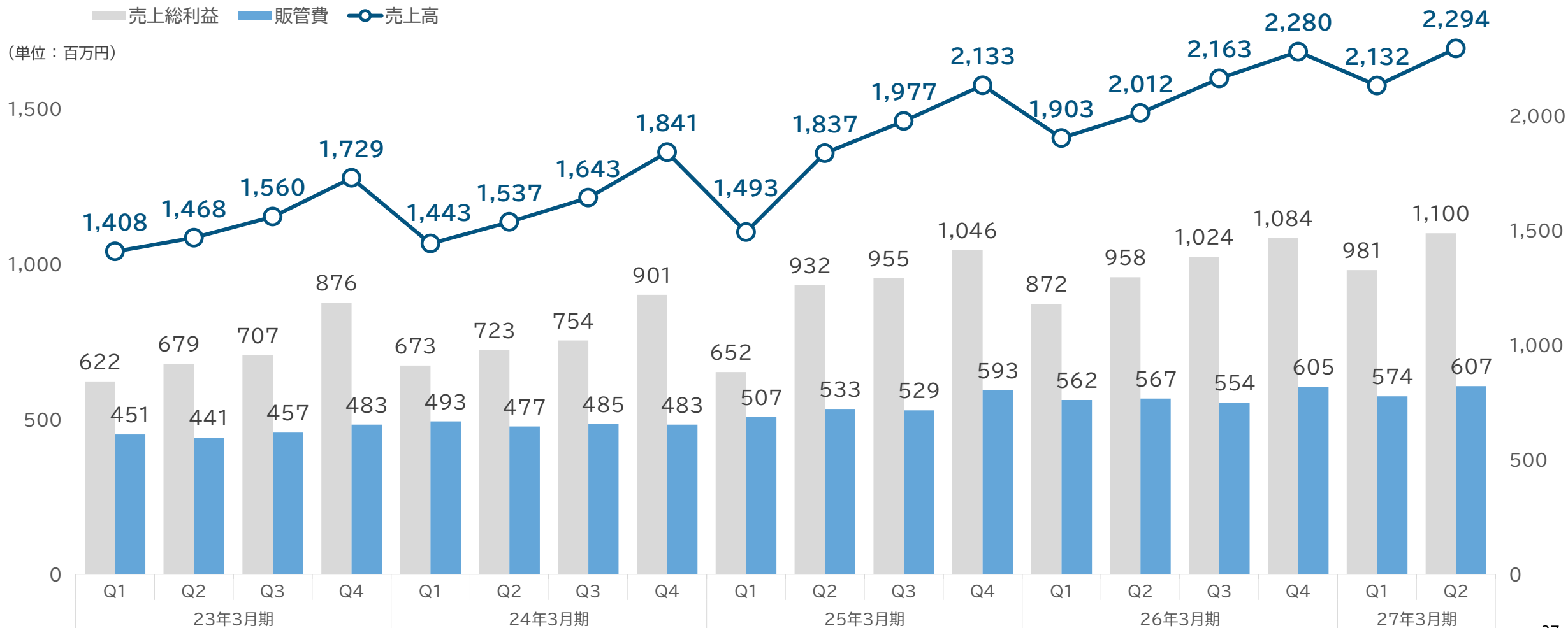
×

トランザクション数

トランザクション数…
本人確認や電子署名の回数など処理数

継続的な契約数を増加させていくことで収益が向上

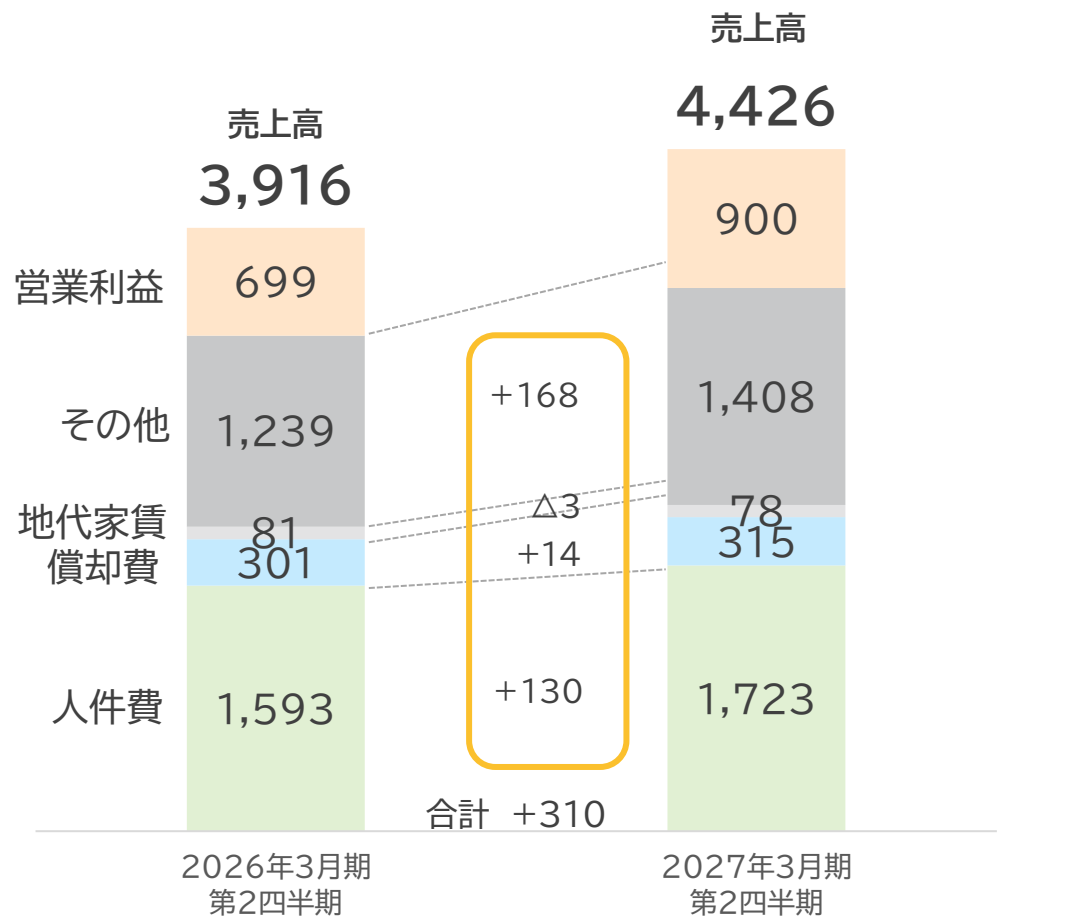
販管費売上高比率は30%程度を維持し、売上高・売上総利益は着実に成長



リカーリングサービスの継続的成長に必要な人的投資、設備投資を実施

費用の推移（連結）

（単位：百万円）



設備投資方針

好調な電子認証サービスの提供能力増強、及び各サービスの将来の成長に向けた設備、自社開発ソフトウェアへの投資などを積極的に実施

2026年3月期 第2四半期のコスト構造

前年同期比の主なコスト構造の変化は以下の通り
費用全体 310百万円増

人件費 130百万円増 新卒・中途採用

償却費 14百万円増 第二電子認証センター等の設備投資やiTrustなどのソフトウェア開発に関連し増加。

その他 169百万円増 その他諸経費増加

連結PL(サービス別売上含む)

(単位:百万円)

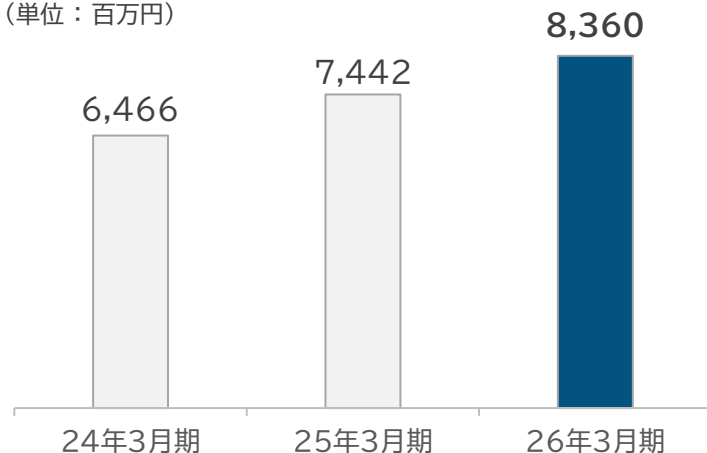
連結業績	2025年3月期	2026年3月期	増減額
売上高	7,442	8,360	+918
トラストサービス	4,139	4,774	+634
プロフェッショナルサービス	686	877	+191
ライセンス	125	88	△36
リカーリングサービス	3,328	3,808	+480
プラットフォームサービス	3,302	3,586	+283
プロフェッショナルサービス	1,188	1,299	+110
ライセンス	514	466	△48
リカーリングサービス	1,598	1,820	+221
売上原価	3,855	4,420	+564
売上総利益	3,586	3,939	+353
販売費および一般管理費	2,164	2,290	+125
営業利益	1,421	1,649	+228

(単位:百万円)	2025年3月末	2026年3月末	増減額	増減率
流動資産	7,096	7,627	+531	+7.5%
(現金預金)	5,560	5,435	△125	△2.3%
(受取手形、売掛金および契約資産)	1,117	1,390	+273	+24.5%
固定資産	2,481	3,075	+594	+23.9%
(ソフトウェア)	924	1,027	+102	+11.1%
(ソフトウェア仮勘定)	169	98	△70	△41.7%
資産合計	9,577	10,702	+1,125	+11.7%
負債	2,999	3,260	+261	+8.7%
(流動負債)	2,415	2,937	+521	+21.6%
(契約負債)	1,040	1,496	+456	+43.9%
純資産	6,578	7,442	+863	+13.1%
(株主資本)	6,573	7,436	+862	+13.1%
(資本金)	836	865	+29	+3.5%
(利益剰余金)	3,979	4,783	+804	+20.2%
負債純資産合計	9,577	10,702	+1,125	+11.7%

主な連結経営指標

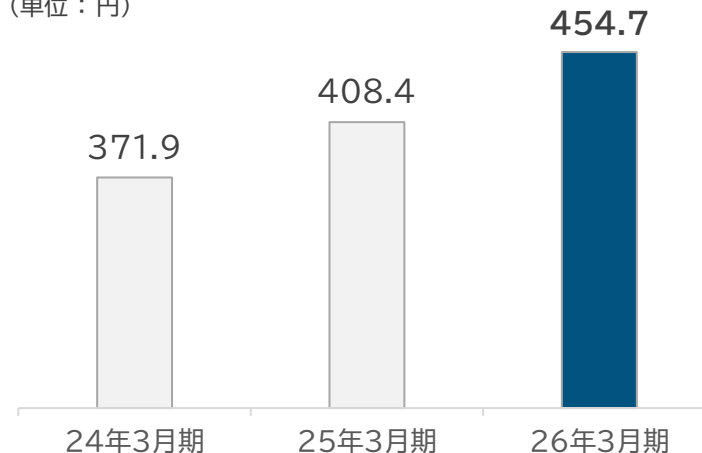
売上

(単位：百万円)



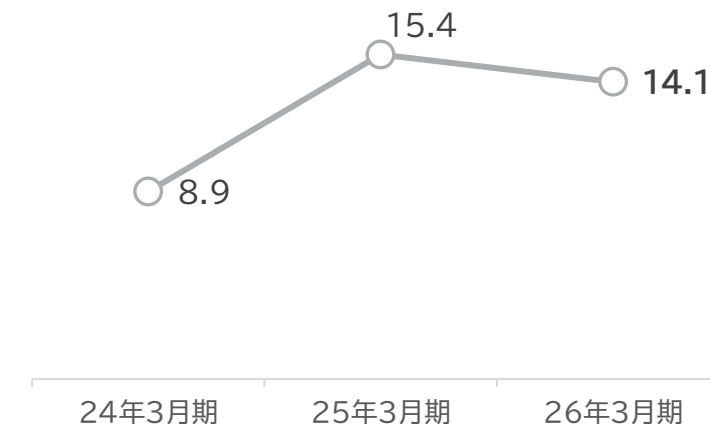
1株当たり純資産(BPS)

(単位：円)



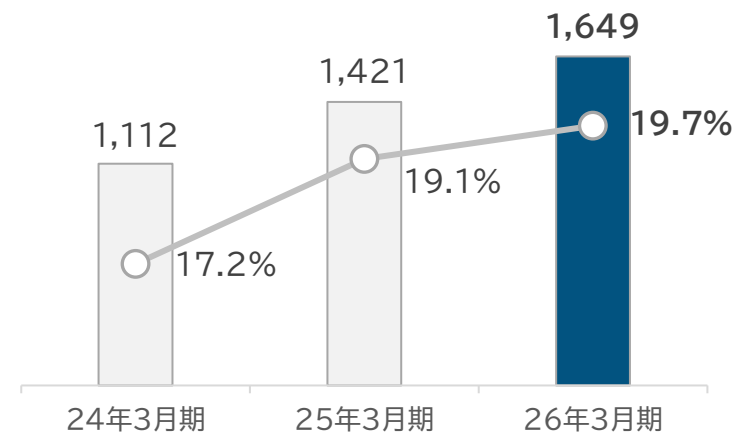
自己資本利益率(ROE)

(%)



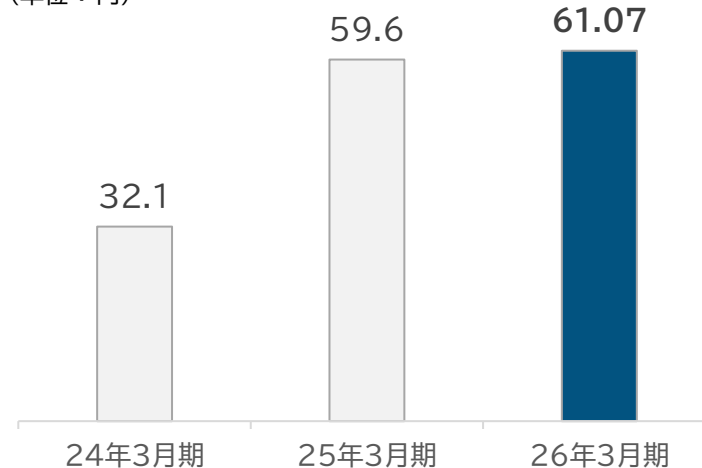
営業利益 および 営業利益率

(単位：百万円)



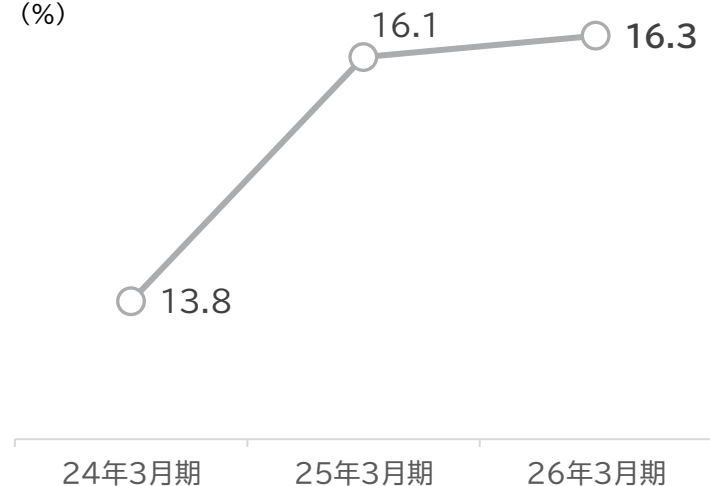
1株当たり当期純利益(EPS)

(単位：円)



総資産経常利益率(ROA)

(%)



※2023年4月1日付 および、2025年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期期首に当該株式分割が行われたと仮定し1株当たりの金額を計算しております。

会社概要

すべてのヒト、モノ、コトに信頼を 安心・安全なデジタル社会を実現します

社会的責任のある企業として

「持続可能な開発目標（SDGs）」への対応を重要な経営課題と認識しております。

当社は、事業・企業活動を通じて、持続可能な社会の実現に向け、さまざまな社会課題の解決に取り組めます。



商号	サイバートラスト株式会社 Cybertrust Japan Co., Ltd.
設立	2000年6月1日
所在地	〒107-6031 東京都港区赤坂一丁目12番32号 アーク森ビル31階
役員体制	代表取締役社長 取締役 取締役 取締役 社外取締役 社外取締役 社外取締役 北村 裕司 清水 哲也 田村 光義 渡辺 真生 田島 弓子 石田 佳久 西本 逸郎
資本金	881,107千円 （2026年9月末時点）
主な株主 (2026年9月末時点)	ソフトバンク株式会社 株式会社オービックビジネスコンサルタント 黒田典宏 株式会社SBI証券 セコム株式会社 大日本印刷株式会社 BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPR DAC ISG(FE-AC) 楽天証券株式会社共有口 株式会社日本カストディ銀行(信託E口) MSCO CUSTOMER SECURITIES

事業内容	■ トラストサービス ■ プラットフォームサービス ・サーバーソリューション ・IoT組込みソリューション
関係会社 (2026年9月末時点)	< 連結子会社 > リネオソリューションズ株式会社 Cybersecure Tech Inc. < 関連会社 > 日本RA株式会社
事業所	本社（港区）、松江ラボ



2017年10月1日付で当社(旧商号ミラクル・リナックス株)を存続会社とする旧サイバートラスト株の吸収合併及び社名変更を完了し、「サイバートラスト株」として業務開始

年月	概要
2000年06月	東京都港区にミラクル・リナックス株を資本金2億2千万にて設立 日本オラクル株、日本電気株を主要株主とし、企業向け国産Linuxディストリビューション開発会社としてサーバーOS事業を中心としたサービス提供を開始
2000年10月	MIRACLE LINUX v1.0を製品リリース
2007年12月	アジア圏のニーズに応えるエンタープライズ向けLinuxディストリビューションを開発することやAsianuxブランドを強化することを目的として、Asianux Corporationを中国Red Flag社および韓国Hancom社と共同出資で設立
2008年08月	Zabbix事業に参入し、サーバー監視サービスを提供開始
2009年02月	Embedded MIRACLEをリリースし、組込OS事業に参入
2010年06月	デジタルサイネージ製品の出荷の開始
2014年07月	ソフトバンク・テクノロジー株(現ソフトバンク株)が当社株式を取得し、同社の連結子会社となる
2015年05月	本社を東京都新宿区に移転
2015年10月	島根県松江市に開発・サポート拠点として松江ラボを開設
2017年03月	IoT機器開発のエコシステムを包括的に支援するソリューションをソフトバンク・テクノロジー株(現ソフトバンク株)、旧サイバートラスト株と共同で開始
2017年10月	旧サイバートラスト株を吸収合併し、商号をサイバートラスト株に変更
2018年08月	本社を東京都港区(六本木)に移転
2019年07月	LinuxOSの組込開発を行うリネオソリューションズ株との事業提携を目的とし、リネオホールディングス株の株式の一部を取得し、リネオホールディングス株を持株法適用関連会社化
2019年09月	セコムトラストシステムズ株とサーバー証明書事業に関する業務提携開始
2019年10月	継続的な開発が可能なIoT開発環境を実現し、IoT製品の長期利用を支援するサービス「EM+PLS」を提供開始
2020年05月	LinuxOSの組込開発を行うリネオソリューションズ株との事業提携の強化を目的とし、リネオホールディングス株の株式の全てを取得し、リネオホールディングス株およびリネオソリューションズ株を完全子会社化
2021年04月	東京証券取引所マザーズ市場に株式を上場
2022年02月	連結子会社リネオホールディングス株を清算終了
2022年04月	東京証券取引所の株式市場区分の見直しに伴い、東京証券取引所グロース市場に移行
2025年04月	本社を東京都港区(赤坂)に移転

旧サイバートラスト(株)の会社設立以後、合併までの沿革は次の通り

年月	概要
1995年09月	ソフトウェア開発を目的に(株)エヌ・エス・ジェー設立
1999年05月	Baltimore Technologies Plc（以下「Baltimore社」）の日本総販売代理店として契約
2000年05月	日本ボルチモアテクノロジーズ(株)に商号変更
2000年06月	サイバートラスト(株)（札幌市北区）を吸収合併 （同社は1997年5月に日本国内初の商用電子認証局を開始）
2003年12月	Betrusted Holdings,Inc.（以下「Betrusted社」）と業務提携 （米国の大手セキュリティサービス企業であるBetrusted社がBaltimore社から事業譲受したことによる。 その後、同事業をVerizon Australia Pty Limited（以下「Verizon社」）が事業譲受した）
2004年07月	ビートラステッド・ジャパン(株)に商号変更
2005年07月	ソフトバンクBB(株)（現ソフトバンク(株)）がビートラステッド・ジャパン(株)の株式を取得し、ソフトバンクBB(株)の連結子会社となる
2007年01月	サイバートラスト(株)に商号変更
2014年04月	ソフトバンク・テクノロジー(株)（現ソフトバンク(株)）がソフトバンクBB(株)（現ソフトバンク(株)）所有のサイバートラスト(株)の株式を取得し、ソフトバンク・テクノロジー(株)の連結子会社となる
2015年04月	Verizon社がSSL製品等の事業をDigiCert Inc. へ移管したことに伴い、同社の販売代理店として契約
2017年10月	ミラクル・リナックス(株)との合併により消滅

事業の成長とともに持続可能な社会の実現に貢献



事業活動 を通じて取り組む社会課題

DX を支えるトラストサービス推進による 安心・安全なデジタル社会の実現

- トラストサービス、プラットフォームサービスの提供



オープンイノベーションによるテクノロジーの発展

- OSS コミュニティや業界団体での仕様策定、PoC (Proof of Concept) の実施、政府への提言、情報発信などを行う活動に参加
- DX を推進する企業とのパートナーシップと共同で社会課題を解決



会社活動 を通じて取り組む社会課題

レジリエントな組織づくりによる企業成長の実現

- 多様な働き方ができるよう、テレワークに関する制度等各種制度を設定
- ジェンダー平等を実現するため、女性の積極採用等施策を実施



KPI

- ◆ 管理職に占める女性従業員の割合: 8.2%以上達成
- ◆ 多彩なキャリアコース: 直近 3 年度で A~D の 2 項目以上達成
- A: 女性の非正社員から正社員への転換: 派遣労働者の雇入れでも可
- B: 女性のキャリアアップとなる雇用管理区分の転換
- C: 過去に在籍した女性の正社員としての再雇用
- D: おおむね 30 歳以上の女性の正社員としての採用

省資源・省エネルギー化による持続可能な社会への貢献

- 当社データセンターは、カーボンフリー電力を導入した施設で運用しており、加えて、省電力ハードウェア製品の導入や機材集約化により消費電力を削減し、照明や空調設備などを省電力化
- 電子契約サービスの全面的な導入により、ペーパーレス化を推進



KPI

- ◆ 再生可能エネルギー利用率: 2030 年までに 100% 達成
- ◆ 新規機材調達における環境基準適合機材の調達率: 90% 以上
- ◆ 電子契約率: 2030 年までに 100% 達成
- ◆ 印刷物削減: 2030 年までに 2022 年度比で 50% 削減

4つのマテリアリティ(重要な社会課題)に取り組むことで、事業の成長とともに持続可能な社会の実現に貢献してまいります。4つのマテリアリティと主な取り組みは以上の通りとなります。
その他 当社の SDGs に関する取り組みは当社ウェブサイト (<https://www.cybertrust.co.jp/corporate/sdgs/>) よりご確認ください。

戦略における4つのマテリアリティのうち、以下の2つについて KPI(評価指標)を定めております

マテリアリティ	KPI(評価指標)
レジリエントな組織づくりによる 企業成長の実現	管理職に占める女性従業員の割合：8.2%以上達成（情報通信業の平均値以上） 多彩なキャリアコース：直近 3年度で A～Dの2項目以上達成 A：女性の非正社員から正社員への転換:派遣労働者の雇入れでも可 B：女性のキャリアアップとなる雇用管理区分の転換 C：過去に在籍した女性の正社員としての再雇用 D：おおむね 30歳以上の女性の正社員としての採用
省資源・省エネルギー化による サステナブルな社会への貢献	再生可能エネルギー利用率:2030年までに100%達成 新規機材調達における環境基準適合機材の調達率:90%以上 電子契約率:2030年までに 100%達成 印刷物削減:2030年までに 2022年度比で 50%削減

人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針および社内環境整備に関する方針指標、当該指標の実績推移

方針指標		2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
採用活動による人材確保と継続雇用の創出	社員数：全体（人）	233	236	245
	社員数：男性（人）	181	181	188
	社員数：女性（人）	52	55	57
	女性比率（%）	22.3	23.4	23.3
管理職に占める女性従業員の割合 8.2%以上	比率（%）	10.3	11.3	11.5
男性労働者の育児休業取得率 10%以上	比率（%）	50.0	85.7	75.0
採用における正社員に占める女性比率	比率（%）	0	21.4	46.6
正社員の女性労働者の平均継続勤続年数	年数(年)	10.4	10.8	10.6
エンゲージメント評価・ESサーベイスコア前年同期以上(注)	点数(点)	68	69	68

リーダーシップチーム



代表取締役社長

北村 裕司

Yuji Kitamura

最高経営責任者執行役員
CEO(最高経営責任者)

1996 年 エヌ・エス・ジェー(現:サイバートラスト)入社、2002 年同社取締役に就任。
技術統括本部長、新規事業開発室室長、CTO などを歴任。
2014 年ソフトバンク・テクノロジー(現:ソフトバンク株式会社)へ
技術統括セキュリティソリューション本部副本部長として出向。
2017 年にミラクル・リナックスと合併した新生サイバートラストにて副社長執行役員、
2020 年に取締役副社長、2023 年に代表取締役社長に就任。
日本スマートフォンセキュリティ協会理事、デジタルトラスト協議会理事。



取締役

清水 哲也

Tetsuya Shimizu

常務執行役員

CFO



取締役

田村 光義

Mitsuyoshi Tamura



非業務執行 取締役

渡辺 真生

Masaki Watanabe



社外取締役

田島 弓子

Yumiko Tajima



社外取締役

石田 佳久

Yoshihisa Ishida



社外取締役

西本 逸郎

Itsuro Nishimoto



常勤社外監査役

飯野 幹子

Mikiko Iino



監査役

松本 隆

Takashi Matsumoto



社外監査役

黒住 哲理

Tetsuri Kurozumi



副社長執行役員

佐野 勝大

Masahiro Sano



執行役員本部長

青山 雄一

Yuichi Aoyama



執行役員本部長

辻 真樹子

Makiko Tsuji



執行役員本部長

伊東 達雄

Tatsuo Ito



執行役員センター長

吉田 淳

Jun Yoshida

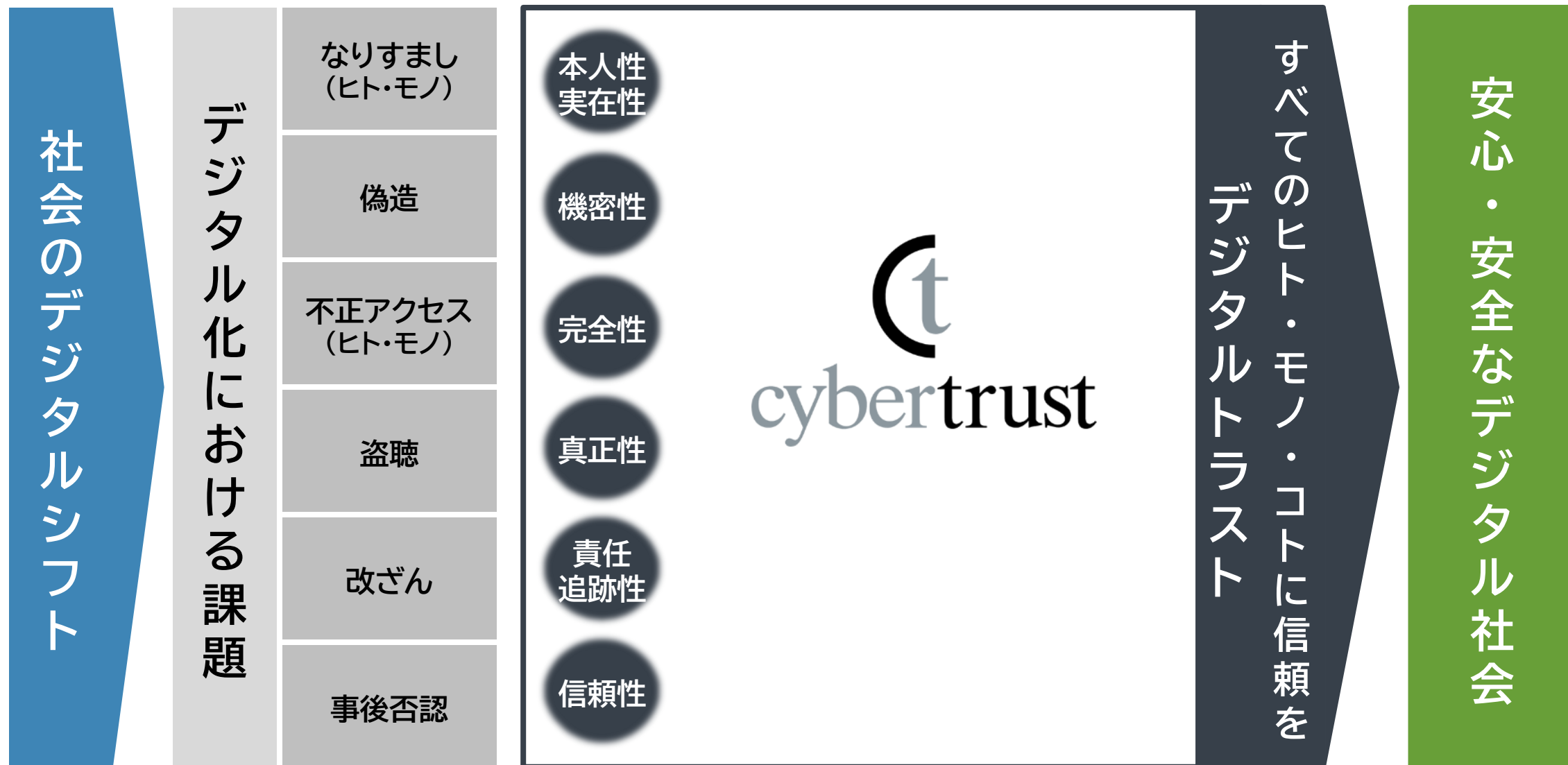


執行役員

鈴木 庸陞

Youhei Suzuki

事業概要



安心・安全なデジタル社会を実現する デジタルトラスト を提供

トラストサービス

SSL/TLSサーバ証明書

ユーザ認証・デバイス認証

本人確認・電子署名など



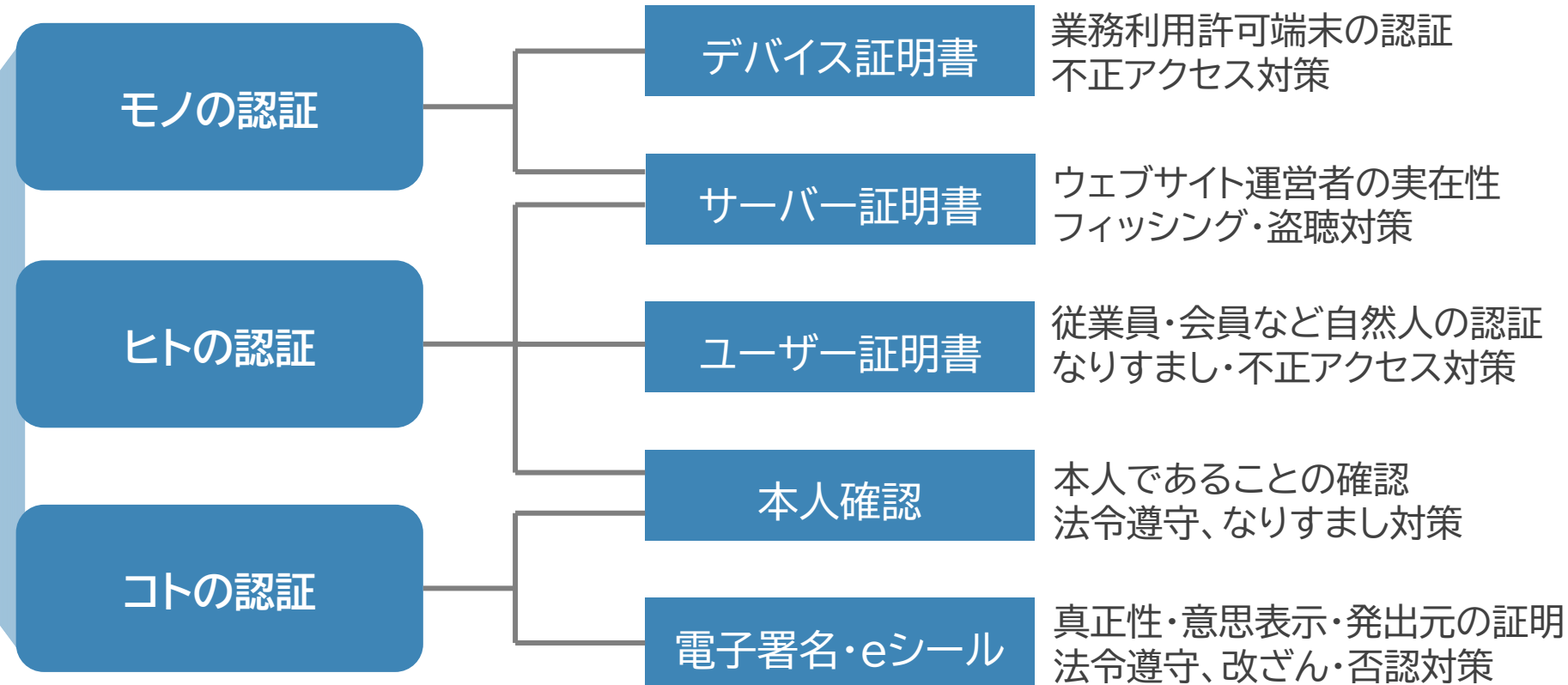
プラットフォームサービス

ITインフラを支える国際標準OS

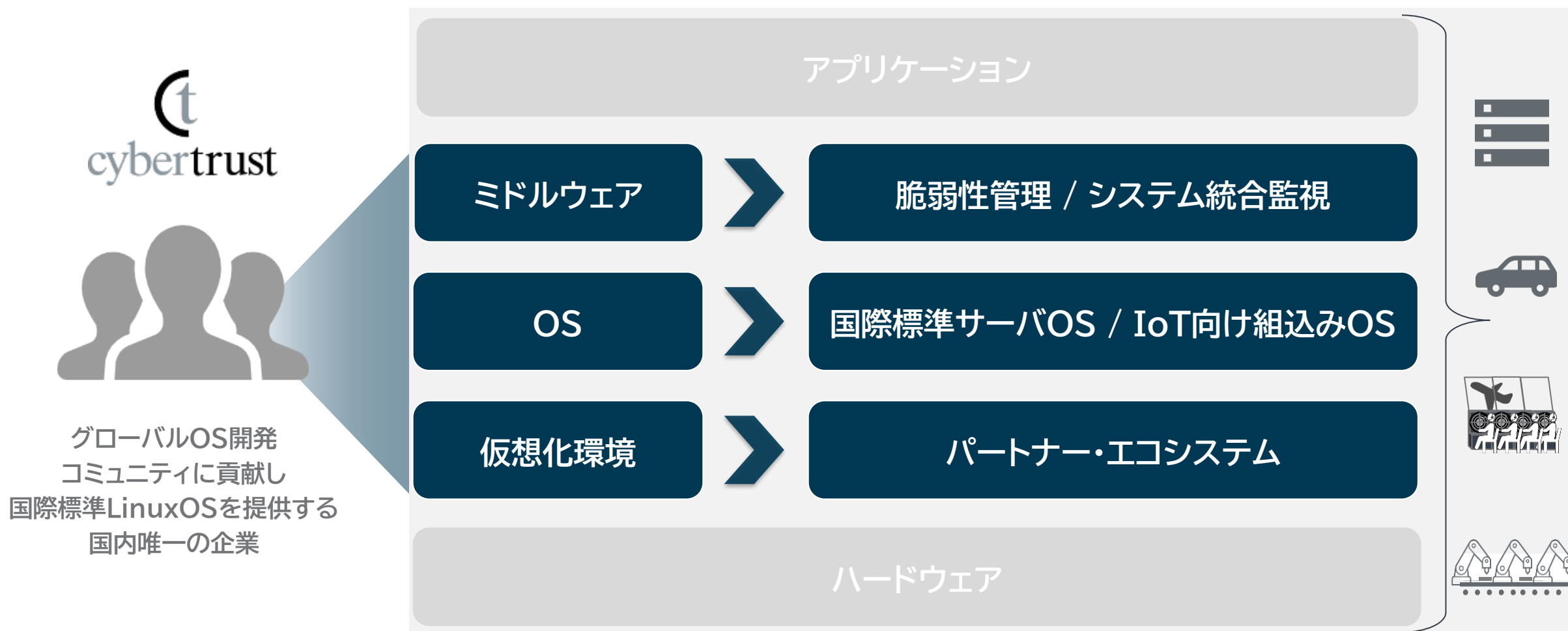
国際安全基準対応の組み込みOS

脆弱性管理などのミドルウェア

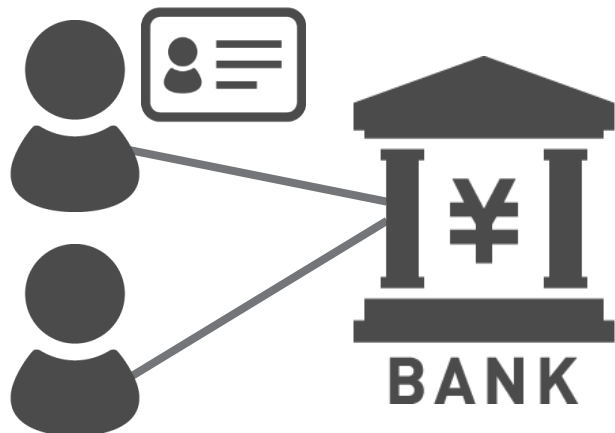
デジタル社会の身分証となる電子証明書、DXに必須の本人確認・電子署名などの「トラストサービス」を提供



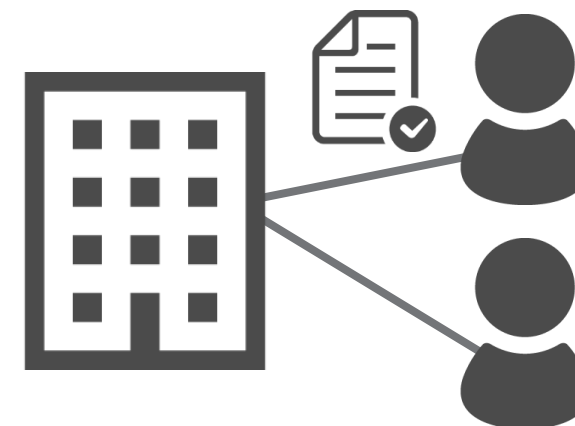
国際安全基準に適合する付加価値あるOS、ミドルウェアを重要インフラ向けに提供



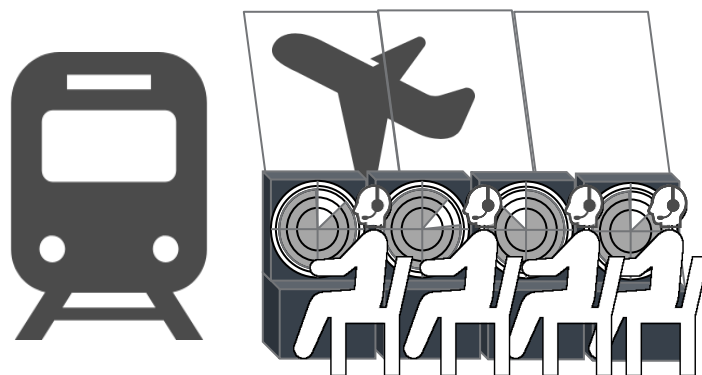
金融



行政



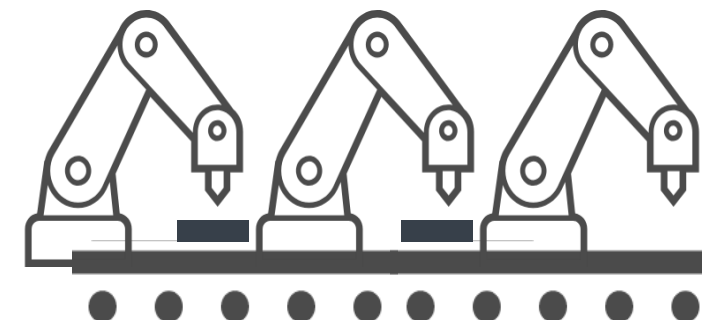
鉄道・航空



通信



製造



製品・サービスの特性を踏まえた幅広いパートナーネットワーク

160社

サイバートラスト
パートナーネットワーク

VAR(Value Added Reseller)

大手のSaaS事業者を含む
業界トップクラスの主要なVARを
経由したビジネス展開

(例)

日立製作所

KDDI

NRIセキュア
テクノロジーズ

大日本印刷

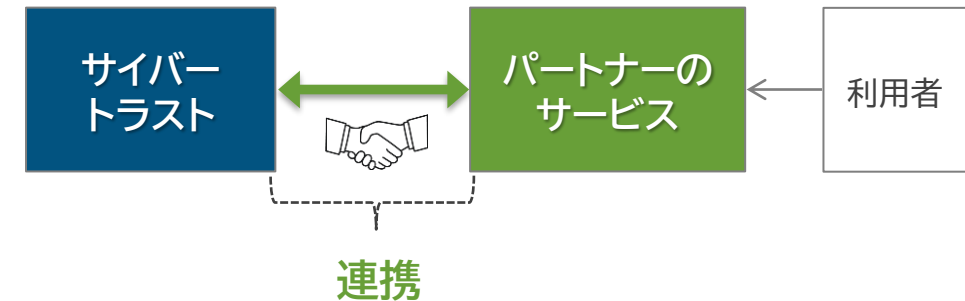
販売代理店

大企業から地方の中堅中小まで
幅広くカバー

パートナービジネス(VAR)のケーススタディ

当社はアプリケーションは提供せず、パートナー企業が提供するアプリケーション内の重要な機能を部品として提供するビジネス

様々なDXビジネスでパートナー企業と業務提携できる高い拡張性を有し、柔軟に組み合わせ幅広く活用可能なビジネスモデルである点が強み



用語	説明
電子証明書	「対象を正しく認証・特定するデジタル化された身分証明書」のことで、信頼できる第三者機関としての電子認証局が対象を審査して発行することにより、ヒトやモノなどの正しさを証明するもの
電子認証	ネットワーク上や、複数の利用者がいるシステムにおいて、利用者本人であることを電子的に確認し、なりすましの防止や情報の改ざんを防ぐこと
電子認証局	電子証明書の発行や失効などを行う権限を有し、登録局(審査を実施)と発行局(発行や失効などを実施)により構成される
サーバー証明書	ウェブサイトの「運営者の実在性を確認」し、ブラウザとウェブサーバ間で「通信データの暗号化」を行うための電子証明書
EVサーバー証明書	Extended Validation の略称。世界統一の厳格な審査基準に則って発行され、また監査機関により定められた監査に合格した電子認証事業者のみが発行できる、最も信頼性の高い SSL/TLS 証明書
マルチドメイン証明書	異なるドメインを含む FQDN であっても、Subject Alternative Names (SAN) の領域に登録して複数のドメインに利用することができる証明書
ワイルドカード証明書	同一ドメインの異なる複数サブドメインに対して 1 つの証明書で利用可能な証明書
SSL化	Webサイトとそのサイトを閲覧しているユーザとのやり取り(通信)を暗号化すること

用語	説明
クライアント証明書	ユーザのデバイス(PCやスマートフォン等)に証明書をインストールし、そのユーザが正規の利用者であることを認証する電子証明書。大きく「ユーザ証明書」と「デバイス証明書」の2種類となる
デバイス証明書	スマートフォンやタブレットなど、情報端末に発行される 社内ネットワークへのアクセス権を「証明書の入った端末のみ」と制御することで、権限のない情報端末によるアクセスを防ぐ
ユーザー証明書	社員証やシステムログインカードなど、個人を認証するために用いられる
eシール	電子文書等の発行元の組織等を示す目的で行われる暗号化等の措置であり、 当該措置が行われて以降当該文書等が改ざんされていないことを確認する仕組み
VAR	付加価値再販業者 販売するサービスの一部として、デバイスIDを組み込んだり、オプションとして選べるようにして販売するパートナー契約のこと
Linux	無償でソースコードが公開され、誰もが利用・複製・改変・再配できるオペレーティングシステム 必要な機能を選択して再構築できることから、サーバーや組み込みシステムとして電化製品などの幅広い用途に利用されている
OS	オペレーティングシステムの略称 コンピューターのシステム全体を管理し、種々のアプリケーションソフトに共通する利用環境を提供する基本的なプログラム
OSS (オープンソースソフトウェア)	ソフトウェアの設計図にあたるソースコードが無償で公開されており、誰でも使用および改良や再配布ができるソフトウェア
Linuxディストリビューション	Linuxカーネルとその他ソフトウェア群を1つにまとめ、利用者が容易にインストール・利用できるようにしたもの

用語	説明
RHEL	Red Hat Enterprise Linuxの略 Red Hat社によって開発、販売されている業務向けのLinuxディストリビューションのこと
CentOS	RHEL と高い互換性を持つコミュニティベースの無償 Linux OS
OSSコミュニティ	オープンソースソフトウェア(OSS)の開発や改善、情報交換などを主な目的として、 利用者、開発者、愛好者らによって構成され非営利目的で運営される団体 世界中に散在するメンバー間でソースコードを共有し、共同開発や関連情報の発信、勉強会の開催などを行っている
SBOM	Software Bill of Materials : ソフトウェアに含まれるコンポーネントや依存関係、ライセンスの種類などをリスト化したソフトウェア部品表のこと
統合監視ツール	サーバーが正常に稼働しているかどうか、サーバーから稼働情報を取得することで、稼働状況を把握・分析するためのツール
組込み	特定用途向けに特化、限定した機能を果たすことを目的とした機器およびシステム 携帯電話やカメラなどの電子機器や家電製品・自動車等
リアルタイム(RT)OS	一般的な汎用OSと違い、リアルタイム性を重視した、組込みシステムで多く用いられるOS
ROT	Root of Trust (信頼の基点) : ハードウェアやソフトウェアに関するセキュリティにおいて、信頼性を実現する根幹となる部分のこと
JC-STAR	2024 年 8 月に経済産業省が公表した「IoT 製品に対するセキュリティ適合性評価制度構築方針」に基づいて構築された制度で、 インターネットとの通信が行える幅広い IoT 製品を対象に、政府機関、民間企業から一般消費者まで共通的な物差しで製品に具備 されているセキュリティ機能を評価・可視化することを目的とした認証制度のこと。



用語補足 ④ : セキュリティ規格「FIPS 140-3」

概要	
FIPS 140-3 とは	2019年3月に認証された米国標準技術研究所(NIST:National Institute of Standards and Technology)が制定した、暗号モジュールに関する標準規格
FIPS 140-3 の役割	暗号モジュールの安全な設計、実装、運用に関連する領域をカバーし、安心安全な情報システム構築を実現するための規格として機能
FIPS 140-3 の重要性	昨今の重要インフラを中心としたサイバーセキュリティ事故の発生を受け、米国ではハードウェア/ソフトウェアベンダーのみならず、サービス提供ベンダーやクラウドサービスプロバイダーに対しても、FIPS140-3 の導入・実装が求められている
FIPS 140-3 の優位性	FIPS 140-3 に準拠した製品/サービスは、最高水準のセキュリティが担保された暗号モジュールを実装し、高い信頼性を持つことが保証される FIPS 140-3 の採用は、セキュリティに関わる重要なデータや情報を保護する上で不可欠となっている
米国政府調達基準の動向	国家安全保障省、国防省購買要件に関わらず、民生品や民間主体で運用されているシステムやクラウドサービスにおいても、製品やサービスが安全に構築され、運用するために同様の対策が求められている
国際的な影響力	米国政府主導の規格であるため、影響力は国際的に広がっている 多くの国や組織が FIPS 140-3 をセキュリティの基準として採用し、製品開発や情報システムの保護に活用
日本国内への影響力	国内の多くの企業がグローバルサプライチェーンの中に組み込まれて事業を展開している以上、FIPS140-3に対応することまた、その認証を維持していくことが必須となる
FIPS 140-2 からの移行	FIPS140-2 を取得しているシステムも2026年9月21日に失効するため、FIPS140-3 への移行が必要

セキュリティ最重要規格として、信頼性と安全性の確保に不可欠

機能	正式製品名	本資料における略称
【 トラストサービス 】		
SSL/TLSサーバー証明書	iTrust [®] SSL/TLS サーバー証明書	サーバー証明書
端末認証	サイバートラスト デバイスID	デバイスID
認証局アウトソーシングサービス	サイバートラスト マネージドPKI	マネージドPKI or MPKI
本人確認、電子署名用証明書、電子署名	iTrust 本人確認サービス、iTrust 電子署名用証明書、 iTrust リモート署名サービス、iTrust eシール用証明書	iTrust ※左記の4つサービスを包含するサービスとして表記
本人確認	iTrust 本人確認サービス	iTrust（本人確認）
電子署名用証明書	iTrust 電子署名用証明書	iTrust（電子署名）
電子署名	iTrust リモート署名サービス	※左記の2つサービスを包含するサービスとして表記
eシール	iTrust eシール用証明書	iTrust（eシール）
【 プラットフォームサービス 】		
サーバーOS / クラウド基盤	MIRACLE LINUX [®]	MIRACLE LINUX
統合監視	MIRACLE ZBX [®]	MIRACLE ZBX
IoT向けLinux	EMLinux	EMLinux

製品・サービス紹介ページ	URL
サイバートラスト株式会社 Webサイト	https://www.cybertrust.co.jp/
【 トラストサービス 】	
iTrust SSL/TLS サーバー証明書サービス	https://www.cybertrust.co.jp/ssl/
サイバートラスト デバイスIDサービス	https://www.cybertrust.co.jp/deviceid/
iTrustサービス	https://www.cybertrust.co.jp/itrust/
【 プラットフォームサービス 】	
MIRACLE LINUX製品	https://www.cybertrust.co.jp/miracle-linux/
CentOSサポートサービス	https://www.cybertrust.co.jp/centos/
MIRACLE ZBX製品	https://www.cybertrust.co.jp/zabbix/
MIRACLE VulHammer製品	https://www.cybertrust.co.jp/zabbix/vul-hammer/
EMLinux製品	https://www.cybertrust.co.jp/iot/emlinux/



プレスリリース一覧（2027年3月期 第1四半期～）

04.27



福島市教育委員会が安全な校務環境の構築を目指し、サイバートラストのデバイス証明書管理サービスを導入

06.11



【調査レポート】仮想化基盤の移行先選定の決め手は、第 1 位「コストの予見可能性」、第 2 位「長期サポート体制」

06.16



サイバートラスト、AI 時代の重要インフラサプライチェーン向けトラスト基盤の実現に向けた構想を発表

06.24



AlmaLinux 9 が情報セキュリティに関する国際評価規格「CC 認証」を取得

06.30



AI による改ざんリスクに対応するデジタルトラストサービス第2弾「Trustee e シール」を提供開始

07.07



サイバートラスト、「AI 時代の重要インフラサプライチェーン向けトラスト基盤構想」第2弾として SUSE との連携を推進

07.10



eSOL とサイバートラスト、フィジカル AI 時代に向けた日本発 SDx 開発基盤の共同開発で合意

08.26



西武建設・スリーフィールズ・サイバートラスト 道路工事現場で C2PA 技術による映像真正性保証をいち早く実証開始

08.27



PDF 文書の偽造や改ざんリスクを回避する電子印鑑サービス「NRA Trustシール」を提供開始

09.02



シヤチハタ、エヴィクサー、サイバートラスト、来歴検証サービス「SIGNED SOUND」における C2PA 署名主体確認を実装

09.28



サイバートラスト、スマートホーム分野の業界標準規格「Matter」対応デバイスメーカー向けに認証局の構築・運用代行サービスを提供開始

10.19



サイバートラスト、データ主権確保を実現する PQC 対応可能な鍵管理サービスを提供開始

10.22



サイバートラストの電子署名サービスがエメラダの金融機関向け業務支援プラットフォームに採用

10.26



【調査レポート】システム利用の長期化により「延命の利用・検討は 97.3%」、Linux 選定で特に重視するのは「脆弱性発見時の修正提供の速さ」

本発表において提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」(forward-looking statements) を含みます。これらは、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。

それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。

また、本資料に含まれる当社以外に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性、適切性等について当社はこれを保証するものではありません。

本資料に記載されている当社ならびに第三者の商品またはサービスの名称等は、各社の商標または登録商標です。「 iTrust 」、「 MIRACLE LINUX 」、「 MIRACLE ZBX 」、「  」および「 CYBERTRUST 」は、サイバートラスト株式会社の登録商標です。



すべてのヒト、モノ、コトに 信頼を